

Make Value!

Engineer Support Company



'19年1月期 第2四半期 個人投資家向け説明会



2018年9月12日

<https://www.artner.co.jp/>

1. 会社概要

P3

2. 第57期（'19年1月期）第2四半期 決算概要

P18

3. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）

P28

4. 第57期（'19年1月期）業績予想、配当予想

P34

5. 参考資料

P38

1. 会社概要

P3

2. 第57期（'19年1月期）第2四半期 決算概要

P18

3. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）

P28

4. 第57期（'19年1月期）業績予想、配当予想

P34

5. 参考資料

P38

■ 社是

精神の追求 智識の追求 創造の追求

■ 経営理念

「エンジニアサポートカンパニー」

－ 私達は技術者の夢をサポートします －

人をつくり 技術を育み 技術者を通じ社会に貢献し
全従業員の幸福と会社の反映を目指します

■ 社名の由来

ART
より優れたクオリティを
追求する「Art」

+

ARTNER

+

PARTNER
顧客の信頼に応える
「Partner」

<https://www.artner.co.jp/>

- 1953年 兵庫県尼崎市にて有限会社関口興行社として創業
- 阪神工業地帯の重工業メーカーに対して「工業用手袋」の販売・製造
- 設計部門より設計図面を預かり「白焼き」「青焼き」で複写・製本
- 理系社員を雇い設計図面のトレース業務を始める
- 設計部門に頻繁に出入りする
- トレース業務だけでなく、設計開発業務の需要が高まる

1953



有限会社関口興業社
として創業



阪神工業地帯の
重工業メーカーに対して
「工業用手袋」の
製造・販売を行う



顧客企業の設計部門より
設計図面を預かり、
「白焼き」「青焼き」で
複写・製本を行う



理系社員を雇い、
設計図面のトレース業務を
始める



顧客企業の設計部門に
頻繁に出入りする



顧客企業から、
トレース業務だけでなく、
設計開発業務の
要請が高まる

沿革（1962年～現在）

- 1962年 設計開発業務を行うため株式会社大阪技術センターを設立
- 1986年 労働者派遣法施行
- 1998年 株式会社アルトナーに社名変更
- 2007年 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2017年 会社設立55周年／東京証券取引所市場第二部へ市場変更
- 2018年 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

1962



株式会社大阪技術センターを
設立

1986

労働者派遣法施行

1989



関東事業所を開設

1998

株式会社
アルトナーに
社名変更

2007



10月 ジャスダック
証券取引所に株式を上場

2017



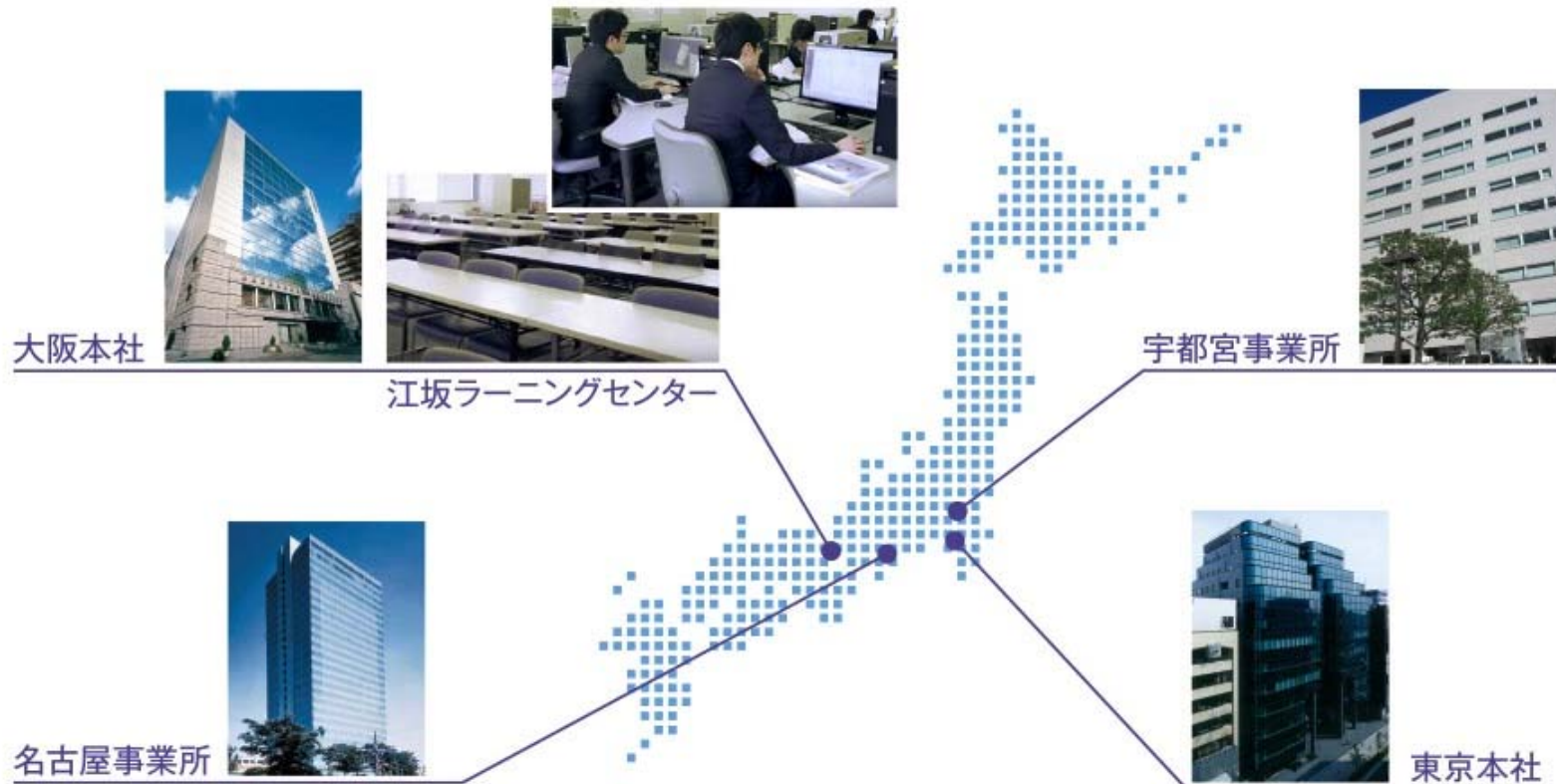
9月 設立55周年
10月 東京証券取引所
市場第二部へ市場変更

2018

2月～
新中期経営計画
スタート

7月
東京証券取引所
市場第一部銘柄に指定

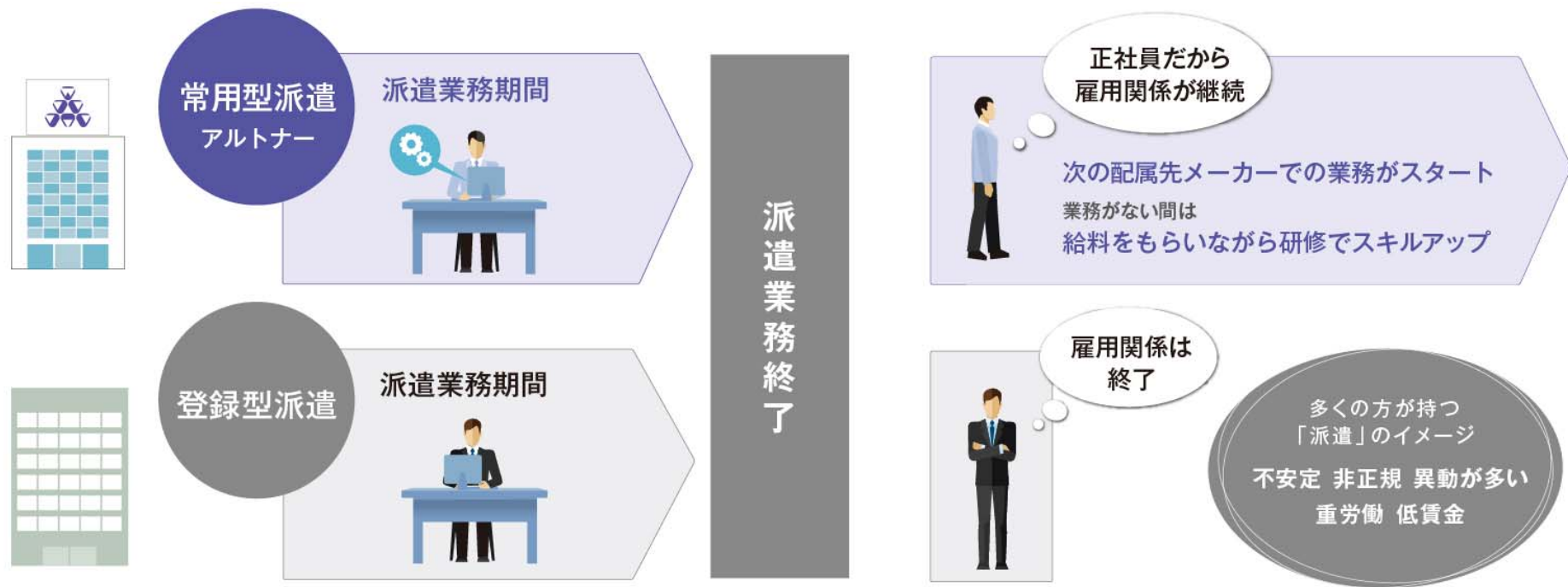
- **本社** 東京・大阪本社
- **事業拠点** 横浜・宇都宮・大阪・名古屋事業所
- **研修拠点** 江坂ラーニングセンター



- 理系(工学部、理工学部、理学部、情報工学部)の大学生、大学院生を正社員雇用し、教育・研修を実施した後、メーカーに配属
- 研修スタッフは、経験豊富な技術者出身
- 顧客企業は、輸送用機器、電気機器、精密機器メーカー



- アルトナーの雇用形態である「常用型派遣」のエンジニアは「正社員雇用」されているので、1つの派遣業務が終了しても雇用関係は継続。



- 入社後は「一般研修」「社外実務研修」「基礎研修」「カスタマイズ研修（応用研修）」というプロセスを経て、メーカーのプロジェクトに配属。配属後も「キャリアサポート講座」により、顧客企業への細やかな対応力を養う。



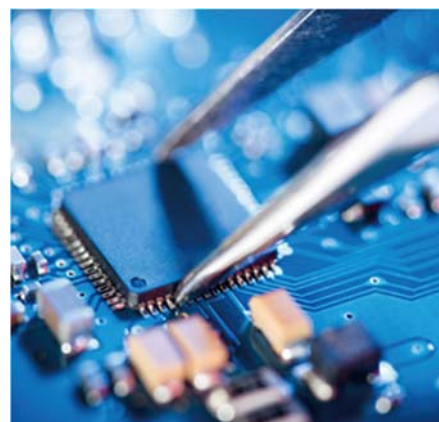
**【機械】
(対応分野)
機器装置/機構/
樹脂板金/解析**

2D・3D CADを使用し
自動車や家電メーカー
などで設計・開発業務を
行う。



**【電気・電子】
(対応分野)
電気機器/電子回路/
半導体**

メーカーの製品において、
心臓部となる回路基板の
設計や、電子系の
信頼性評価業務を行う。



**【ソフトウェア】
(対応分野)
制御ソフト/
情報処理**

ハードの動作制御の開発、
システム並びに
アプリケーションソフト
ウェアの開発などを行う。



■ 安定した経営のため、幅広い業種の顧客企業と取引。

【輸送用機器】

トヨタ自動車、日産自動車、
SUBARU、本田技術研究所、他

【電気機器】

オムロン、キヤノン、東芝、
パナソニック、富士電機、
矢崎部品、他

【精密機器】

島津製作所、テルモ、ニコン、他

【機械】

小松製作所、ジェイテクト、
瑞光、他

【情報・通信】

日立超LSIシステムズ、他

・ 株式一部・二部上場企業及び優良中堅企業 取引実績約400社

自動車



機械	電気・電子	ソフトウェア
<ul style="list-style-type: none"> ● 車体設計開発 ● 信頼性試験 	<ul style="list-style-type: none"> ● ECUの企画設計 ● ワイヤハーネス電源回路 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車メーター、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダーの制御ソフト開発

エコカー



機械	電気・電子	ソフトウェア
<ul style="list-style-type: none"> ● エコカー充電器の開発 ● リチウムイオン電池の開発 ● 駆動用モーターの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代燃料電池の研究開発 ● ハイブリッドシステム設計 ● 車載電池の安全性評価 	<ul style="list-style-type: none"> ● ブレーキ制御システムの開発・評価

先進安全自動車 (ASV)



電気・電子	ソフトウェア
<ul style="list-style-type: none"> ● 駐車支援システム(自動ブレーキ、アクセル制御等)の開発 ● レーンキープアシスト(ステアリング補助等)の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全運転支援システムの研究開発 ● カメラ画像による自動車周辺監視システムの先行開発

自動二輪車



機械	電気・電子	ソフトウェア
<ul style="list-style-type: none"> ● フレームの設計開発 ● 外装部品の設計開発 ● 電動バイクの設計開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気配線用ハーネスの設計 	<ul style="list-style-type: none"> ● ブレーキ開発のためのテストソフトウェア開発 ● デジタルメーターのソフトウェア開発

家電機器



機械	電気・電子	ソフトウェア
<ul style="list-style-type: none"> ● 白物家電の設計開発(筐体設計、構造設計) ● カーナビゲーションの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● スマートフォンの基板の試作・評価・解析 ● AV機器の回路設計 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーシステムの開発 ● iPhone向けアプリケーション開発

医療機器



機械	電気・電子	ソフトウェア
<ul style="list-style-type: none"> ● PETシステム開発 ● 輸血・輸液セットの改良、次期セットの設計 	<ul style="list-style-type: none"> ● X線画像処理装置の制御基板の設計開発 ● 内臓脂肪測定装置の評価 	<ul style="list-style-type: none"> ● 歩行アシスト機器の研究開発 ● 血圧脈波測定器の研究開発

産業機器



機械	電気・電子	ソフトウェア
<ul style="list-style-type: none"> ● 作業ロボットの設計開発 ● 衛生用品製造ラインの設計 ● 工作機械の設計開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 半導体露光装置の開発 ● 生産設備の設計開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 半導体露光装置のアプリケーション開発 ● 自動改札機のソフトウェア開発検証

航空宇宙機器



機械	電気・電子	ソフトウェア
<ul style="list-style-type: none"> ● 航空機関連の試験治具設計開発 ● 旅客機用AV機器の開発 ● 航空機の設計開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人工衛星に関連する検査装置の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 次期人工衛星の研究開発 ● 人工衛星の無線通信機のシミュレーター開発・評価

メーカーの業務工程に対応する当社の各グループ

- 上流工程は、景気の影響を受けにくいマーケット
- 設計開発のプロジェクトに重点的に配属(特に自動車メーカー)
- 上流工程への配属結果として、技術者単価が高くなる



成果報酬型の給与体系

HV

ハイバリューグループは、成果報酬型、高水準な報酬のもと、メーカーのトップシークレット且つ、ハイレベルな設計開発を担う。

エリア限定制度

WV

PV

実務経験3年で、4年目から関東圏、中部圏、関西圏での勤務地のエリア限定が可能。

社内公募制度

HV

WV

PV

「HVグループ」と「WVグループ」、「WVグループ」と「PVグループ」の間で、所属を変更することが可能。

転職支援制度

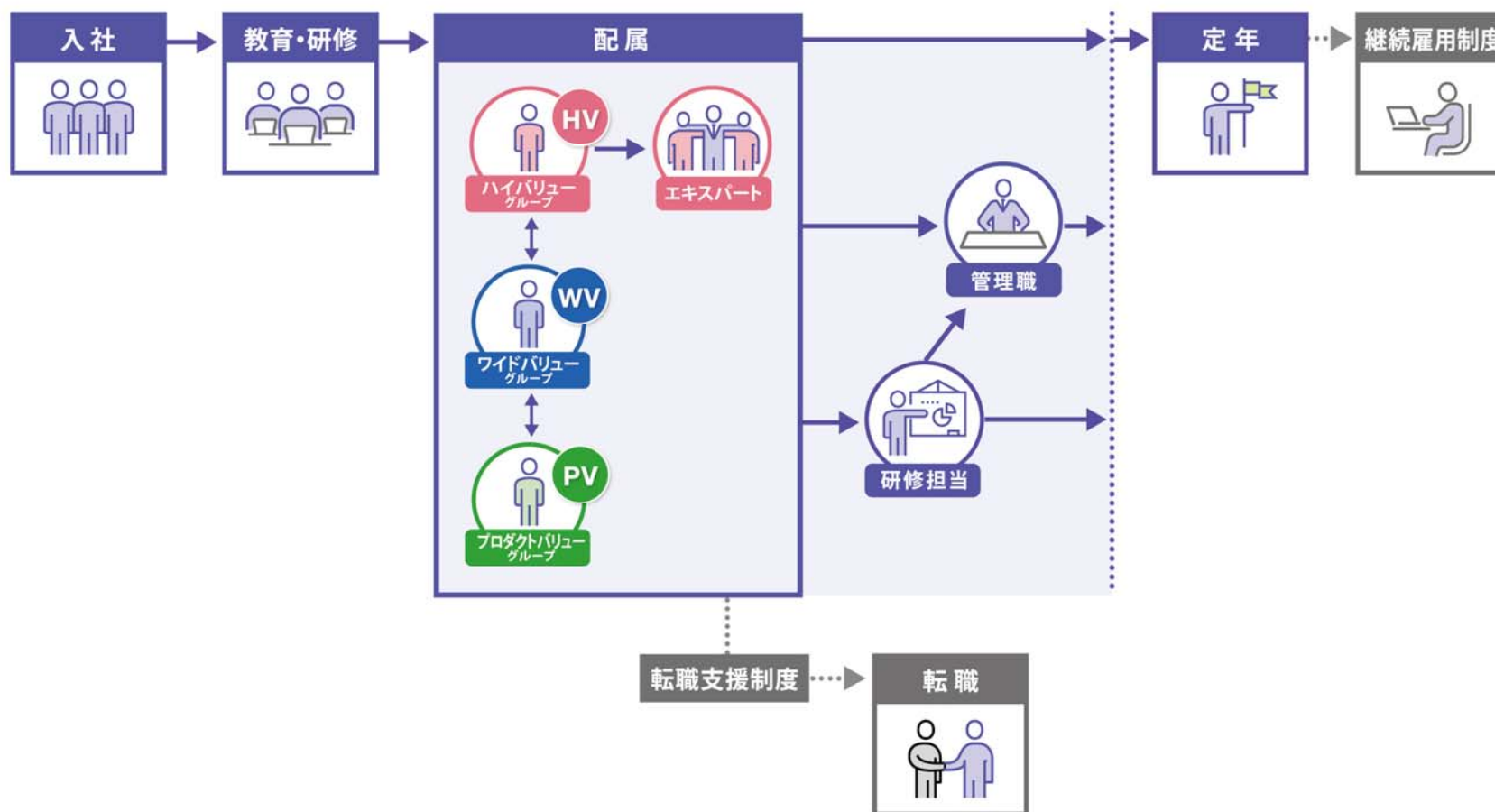
HV

WV

PV

技術者本人が希望して、配属先の顧客メーカーからも要望があった場合、その転職をサポート。
また、Uターンで地元に戻って働くための転職をサポート。

- 「ハイレベルな環境でスキルを磨き高報酬を得たい」「地域を限定して働きたい」「地元へUターンしたい」「メーカーに転職したい」等のキャリアパスを用意。



1. 会社概要

P3

2. 第57期（'19年1月期）第2四半期 決算概要

P18

3. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）

P28

4. 第57期（'19年1月期）業績予想、配当予想

P34

5. 参考資料

P38

・ 前期に引き続き増収増益。

・ 自動車関連市場の中で、完成品メーカーのみならず、部品メーカー、電気機器メーカーからの技術者要請が増加。

・ 自動運転技術を備えた先進安全自動車、電気を動力源とする電気自動車、水素エネルギー技術を活用した燃料電池自動車等の先行テーマのプロジェクトが活発化。



上記のプロジェクトにおいて、技術者要請の分野が機械より、電気・電子、ソフトウェアへ比重が変化。

・ 半導体分野においては、半導体チップの製造装置の開発、半導体に組み込むソフトウェア開発等、ハードとソフト両面に関わる。

第57期（'19年1月期）第2四半期 業績ハイライト

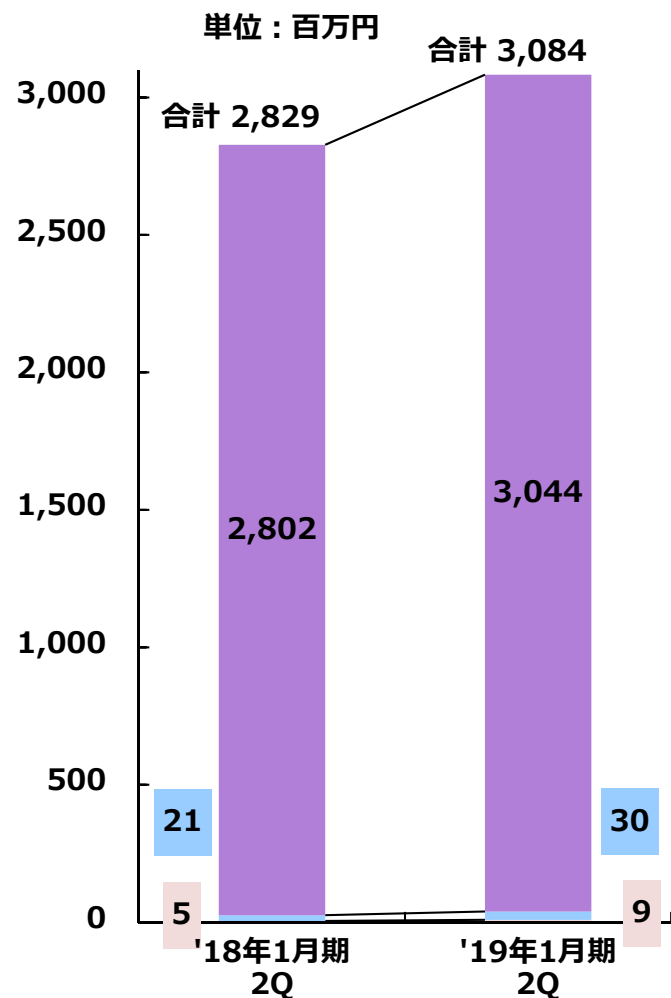
■売上高9.0%増、営業利益8.0%増、
経常利益8.1%増、四半期純利益7.5%増。営業利益率12.8%。

	'18年1月期 第2四半期		'19年1月期 第2四半期		前年 増減値 (百万円)	前年 増減率 (pt)
	実績 (百万円)	百分比 (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	2,829	100.0	3,084	100.0	255	9.0
売上原価	1,758	62.1	1,906	61.8	148	8.4
売上総利益	1,071	37.9	1,177	38.2	106	9.9
販管費	705	24.9	782	25.4	77	10.9
営業利益	365	12.9	394	12.8	29	8.0
経常利益	371	13.1	401	13.0	30	8.1
四半期純利益	256	9.1	275	8.9	19	7.5

稼働人員の増加
技術者単価の
上昇

求人費の増加
管理系スタッフ
の増員

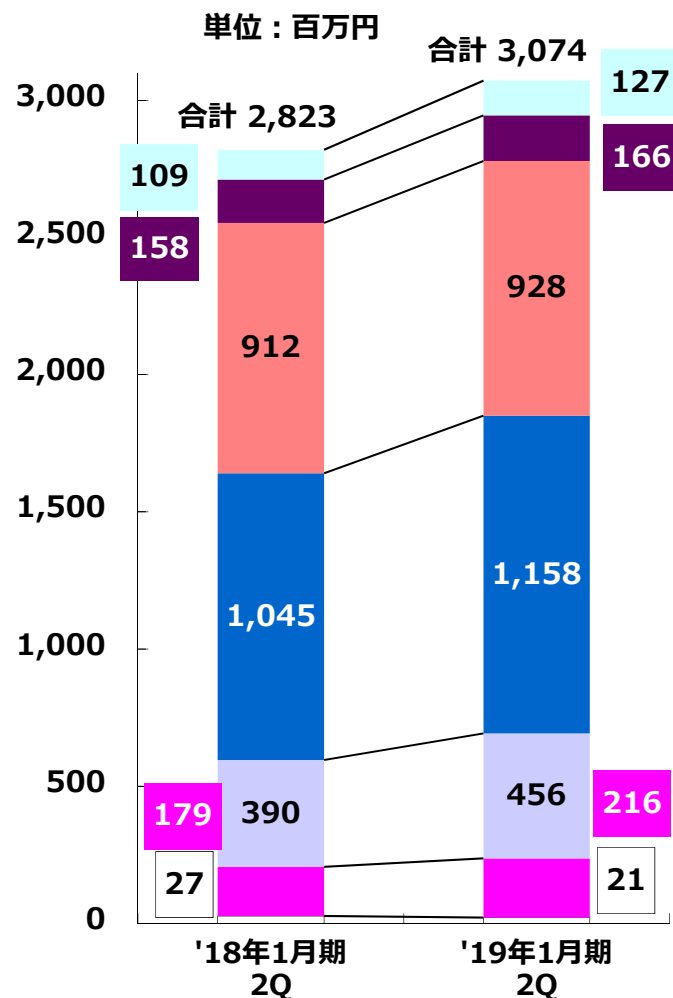
■ 技術者派遣8.6%増、 ■ 請負・受託42.2%増。



	'18年1月期 第2四半期		'19年1月期 第2四半期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
技術者派遣	2,802	99.0	3,044	98.7	8.6	▲ 0.3
請負・受託	21	0.8	30	1.0	42.2	0.2
小計	2,823	99.8	3,074	99.7	8.9	▲ 0.1
その他	5	0.2	9	0.3	69.0	0.1
合計	2,829	100.0	3,084	100.0	9.0	—

第57期（'19年1月期）第2四半期 業種別 売上高

■ 電気機器1.7%増、 ■ 輸送用機器10.7%増、 ■ 精密機器17.1%増。

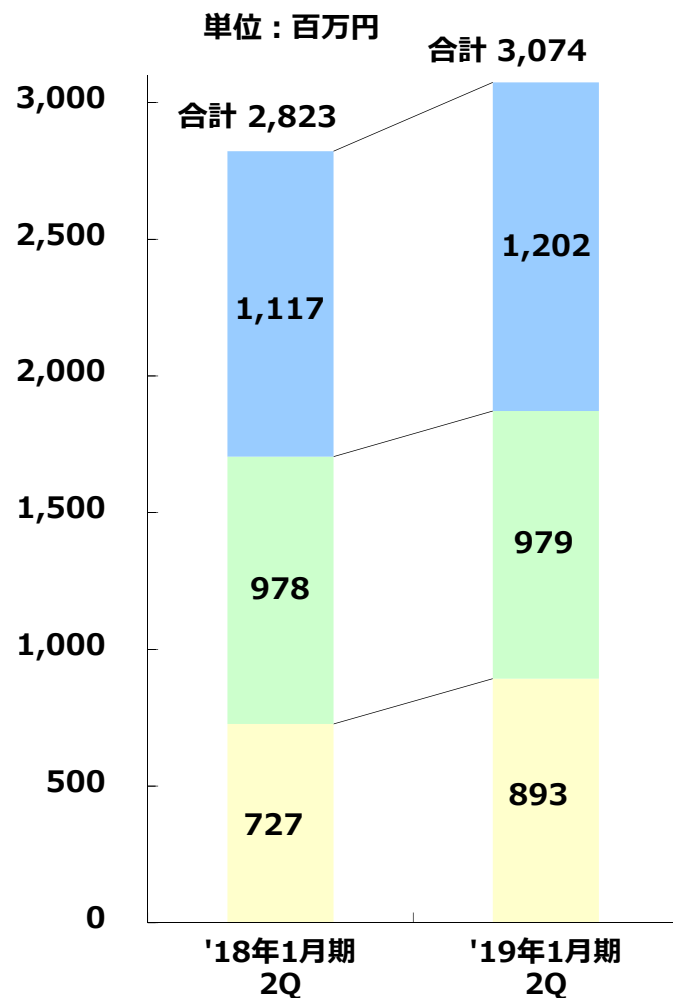


	'18年1月期 第2四半期		'19年1月期 第2四半期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
鉄鋼・非鉄・ 金属	109	3.9	127	4.2	17.1	0.3
機械	158	5.6	166	5.4	4.7	▲ 0.2
電気機器	912	32.3	928	30.2	1.7	▲ 2.1
輸送用機器	1,045	37.0	1,158	37.7	10.7	0.6
精密機器	390	13.8	456	14.9	17.1	1.0
情報・通信	179	6.4	216	7.0	20.4	0.7
諸業種	27	1.0	21	0.7	▲ 21.9	▲ 0.3
合計	2,823	100.0	3,074	100.0	8.9	—

※「その他」売上除く

第57期（'19年1月期）第2四半期 分野別 売上高

■ 機械7.6%増、 ■ 電気・電子0.1%増、 ■ ソフトウェア22.7%増。

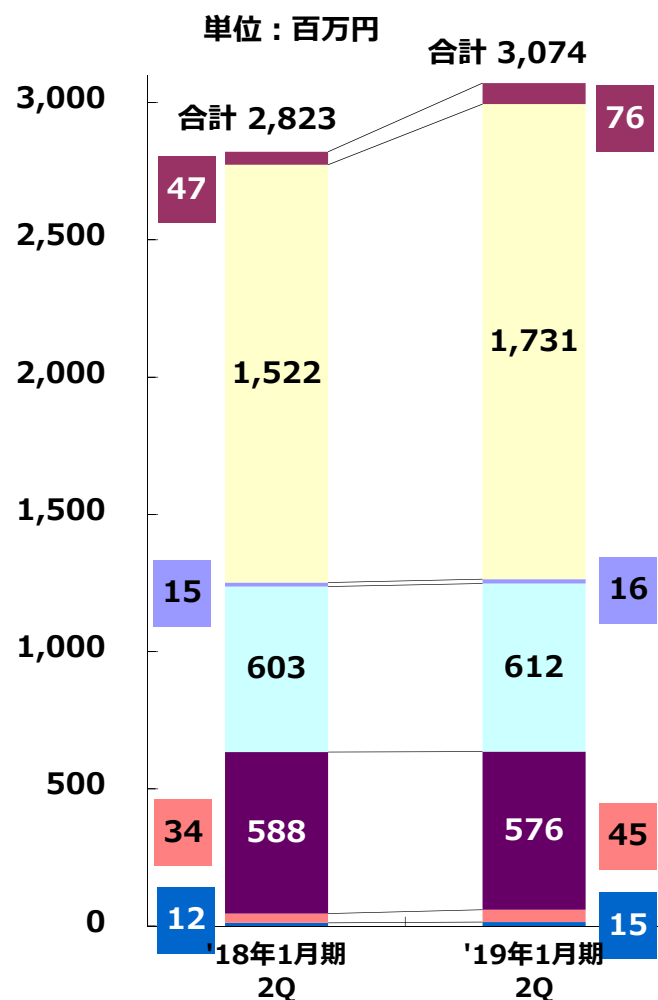


	'18年1月期 第2四半期		'19年1月期 第2四半期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
樹脂板金	751	26.6	668	21.7	▲ 11.0	▲ 4.9
機構	182	6.5	199	6.5	9.3	0.0
機器装置	100	3.6	215	7.0	113.9	3.4
解析	83	2.9	119	3.9	43.7	0.9
機械計	1,117	39.6	1,202	39.1	7.6	▲ 0.5
電子回路	589	20.9	514	16.7	▲ 12.7	▲ 4.1
半導体	32	1.1	17	0.6	▲ 44.7	▲ 0.6
電気機器	357	12.7	446	14.5	25.1	1.9
電気・電子計	978	34.7	979	31.9	0.1	▲ 2.8
制御ソフト	581	20.6	719	23.4	23.9	2.8
情報処理	146	5.2	173	5.6	18.2	0.4
ソフトウェア計	727	25.8	893	29.0	22.7	3.3
合計	2,823	100.0	3,074	100.0	8.9	—

※「その他」売上除く

第57期（'19年1月期）第2四半期 地域別 売上高

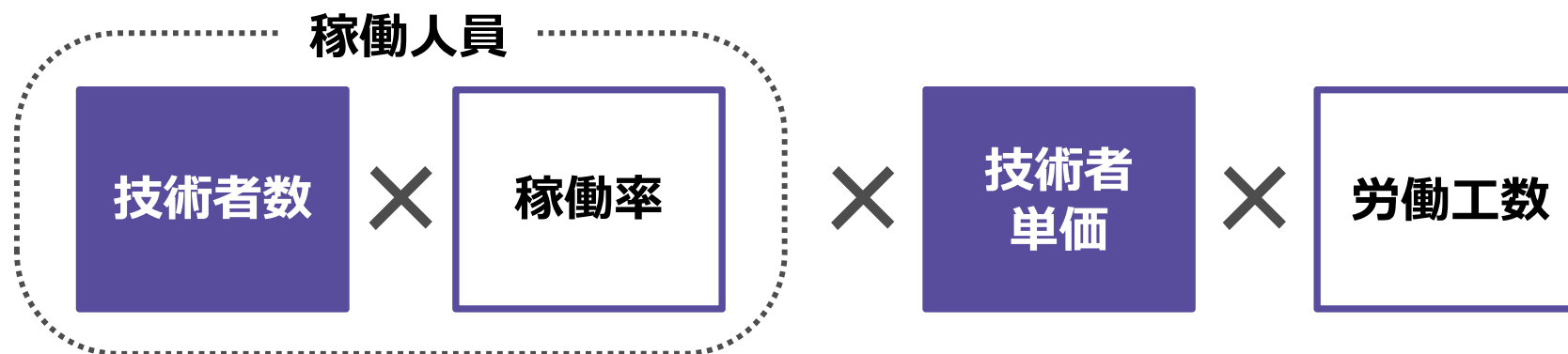
■ 関東13.8%増、 ■ 東海1.6%増、 ■ 近畿2.1%減。



	'18年1月期 第2四半期		'19年1月期 第2四半期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
東北	47	1.7	76	2.5	61.6	0.8
関東	1,522	53.9	1,731	56.3	13.8	2.4
北陸	15	0.5	16	0.5	7.3	▲ 0.0
東海	603	21.4	612	19.9	1.6	▲ 1.4
近畿	588	20.9	576	18.7	▲ 2.1	▲ 2.1
中国	34	1.2	45	1.5	31.2	0.3
九州	12	0.4	15	0.5	26.2	0.1
合計	2,823	100.0	3,074	100.0	8.9	—

※「その他」売上除く

売上高



売上原価

顧客企業に配属中の技術者の労務費等

販売管理費

社内にて教育研修（待機）中の技術者の労務費、
スタッフ職の労務費、求人広告費等

利益率向上の2つのポイント

【売上総利益率の向上】

技術者の労務費の圧縮はできないため、1人当たりの技術者単価の上昇が必要。

【営業利益率の向上】

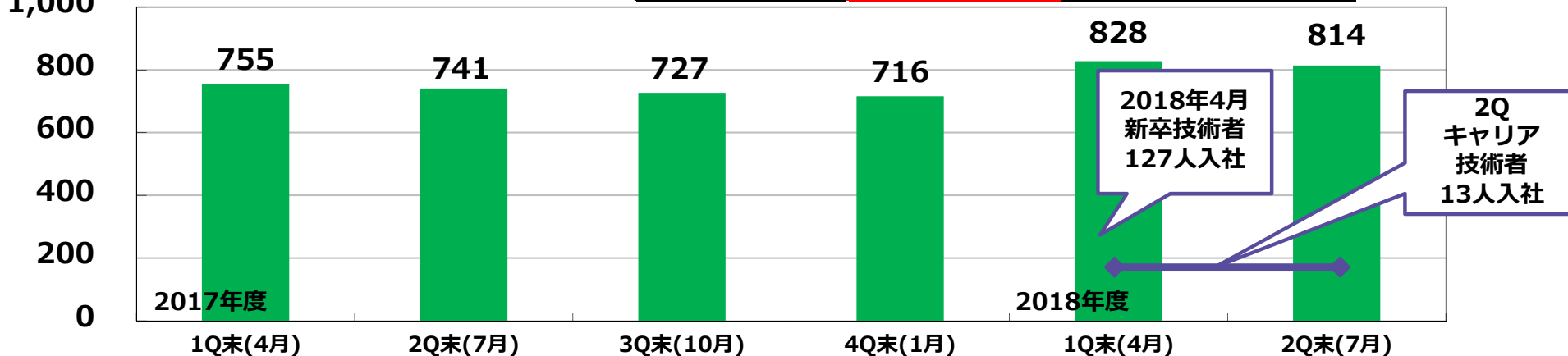
技術者の増員に伴う間接部門の増員を管理効率の向上により抑え、
販管費率の上昇を抑える。

第57期（'19年1月期）第2四半期 期末技術者数／稼働率

【期末技術者数】

期末時点／単位：人

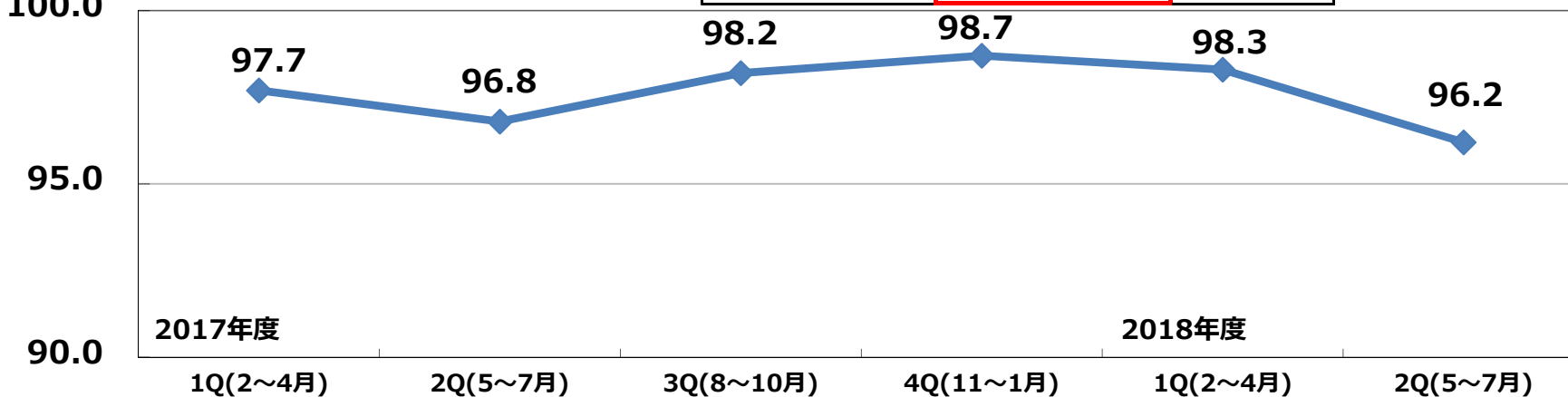
'18年1月期(平均) 第2四半期	'19年1月期(平均) 第2四半期	前年増減値 (人)	前年増減率 (%)
717	785	68	9.5



【稼働率(月)】※技術者派遣の数値

単位：%

'18年1月期(平均) 第2四半期	'19年1月期(平均) 第2四半期	前年増減値 (pt)
97.2	97.2	0.0

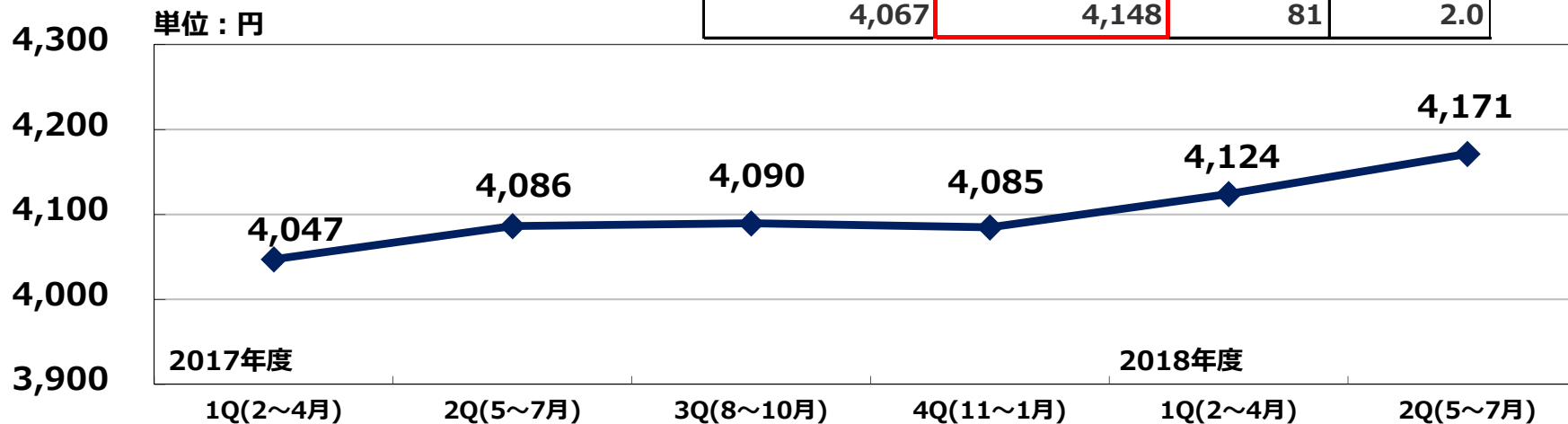


※ 新入社員等の期中入社者は、配属までは含んでおりません。

第57期（'19年1月期）第2四半期 技術者単価／労働工数

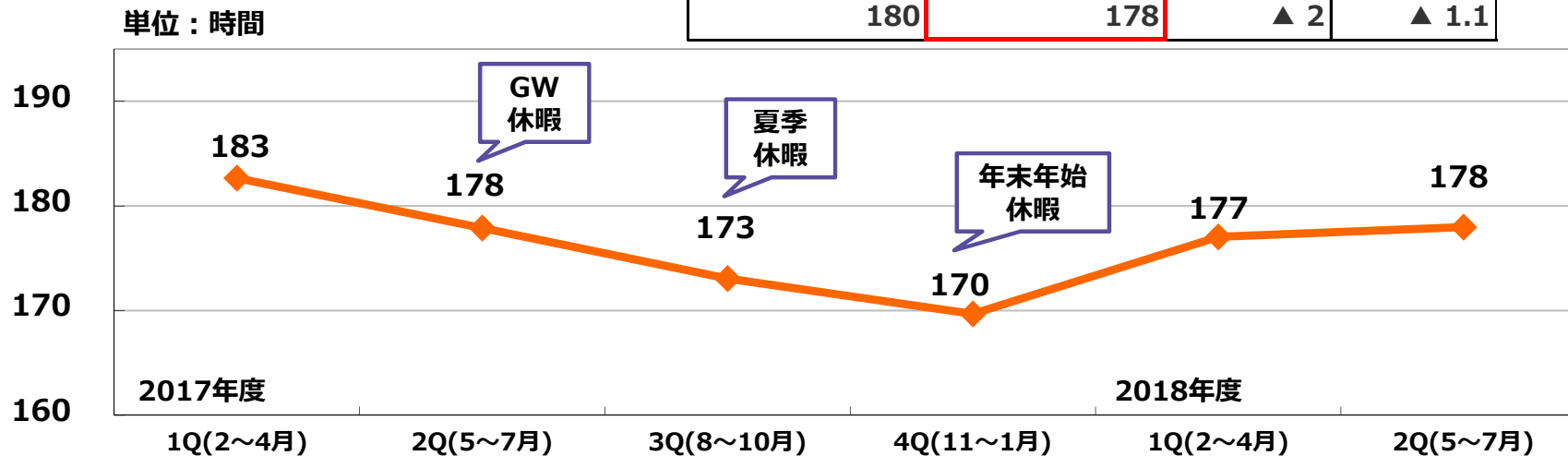
【技術者単価(時間)】 ※技術者派遣の数値

'18年1月期(平均) 第2四半期	'19年1月期(平均) 第2四半期	前年増減値 (円)	前年増減率 (%)
4,067	4,148	81	2.0



【労働工数(月)】 ※技術者派遣の数値

'18年1月期(平均) 第2四半期	'19年1月期(平均) 第2四半期	前年増減値 (h)	前年増減率 (%)
180	178	▲ 2	▲ 1.1



1. 会社概要

P3

2. 第57期（'19年1月期）第2四半期 決算概要

P18

3. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）

P28

4. 第57期（'19年1月期）業績予想、配当予想

P34

5. 参考資料

P38

〈 基本方針 〉

『 持続的成長および次世代成長のための基盤を構築する 』

『 Make Value ! For the Next 2018-2020 』

〈 基本施策 〉

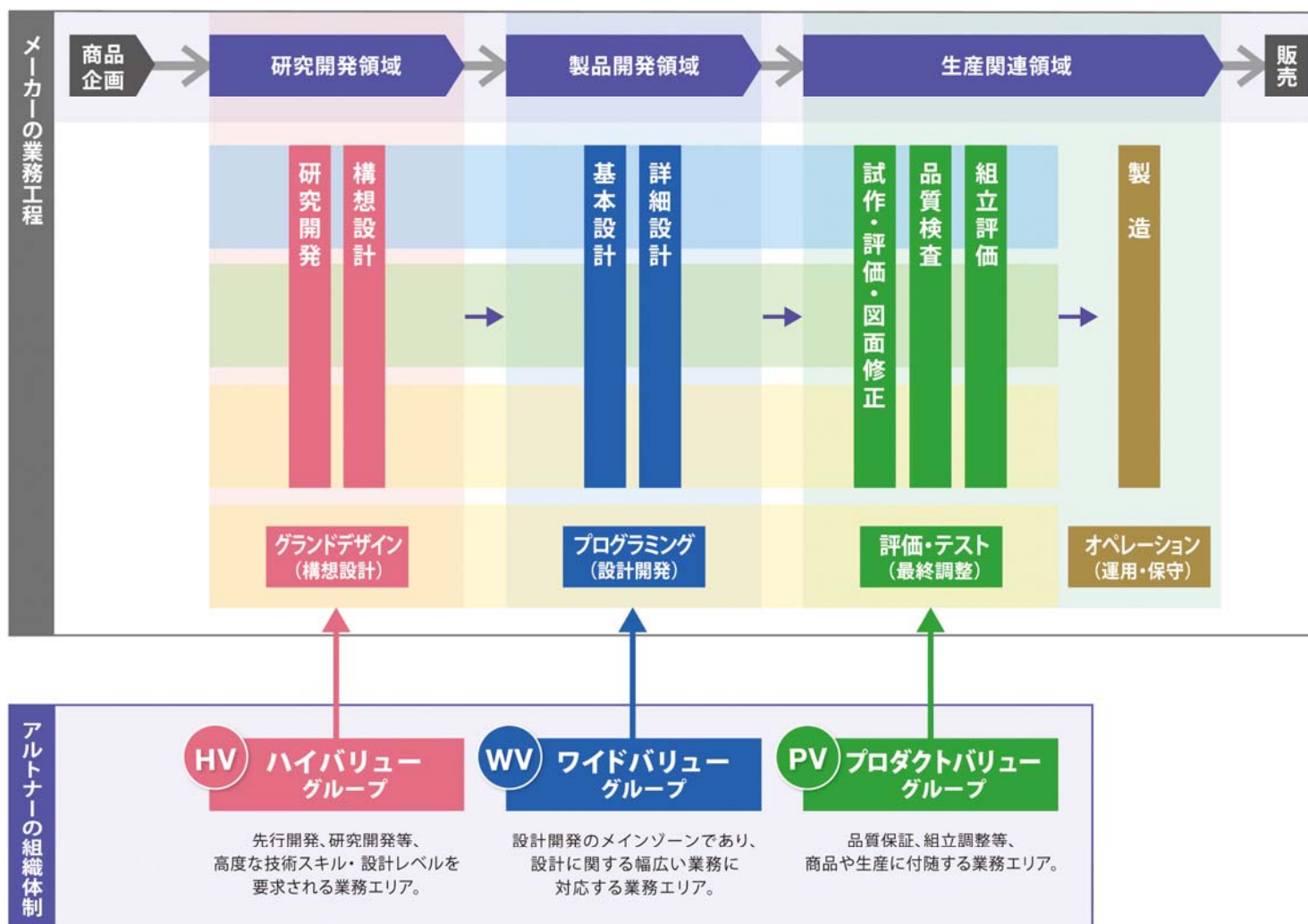
1. セグメント戦略の推進

- ・セグメント別戦略の構築（採用-教育-配属-制度）
- ・セグメント別マーケットへの対応の確立

2. 多種多様な人材活用の推進

- ・シニア・女性・外国人労働者(留学生)の人材活用
- ・協力会社の活用・組織化（請負・受託体制の確立）

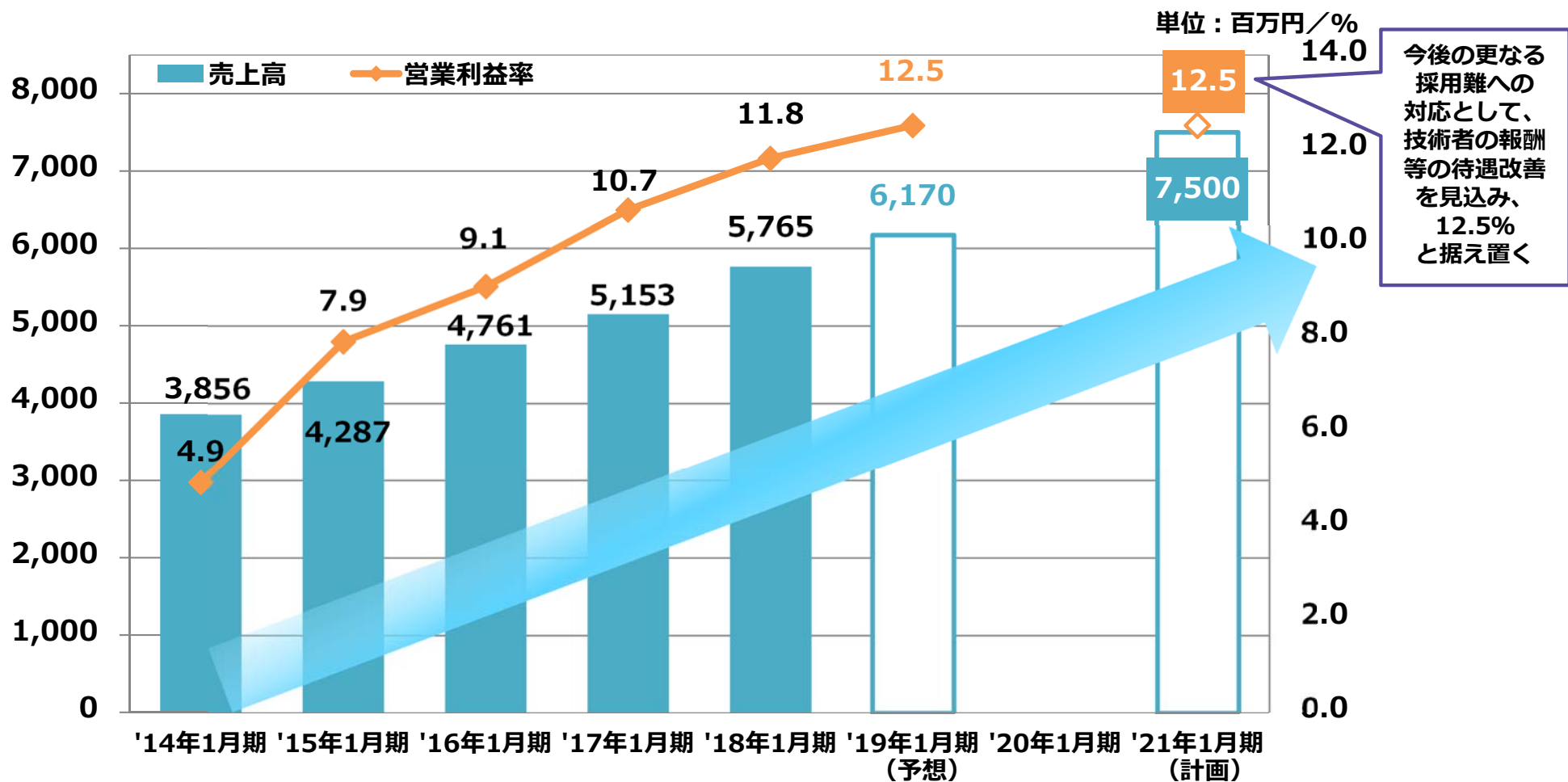
- 顧客企業のニーズ、モノづくりの工程での多様化する業務領域に対応するため、3つにセグメント化した戦略を推進し、精度の高いマッチングを実現。



経営数値目標〈2021年1月期（最終年度）業績目標〉

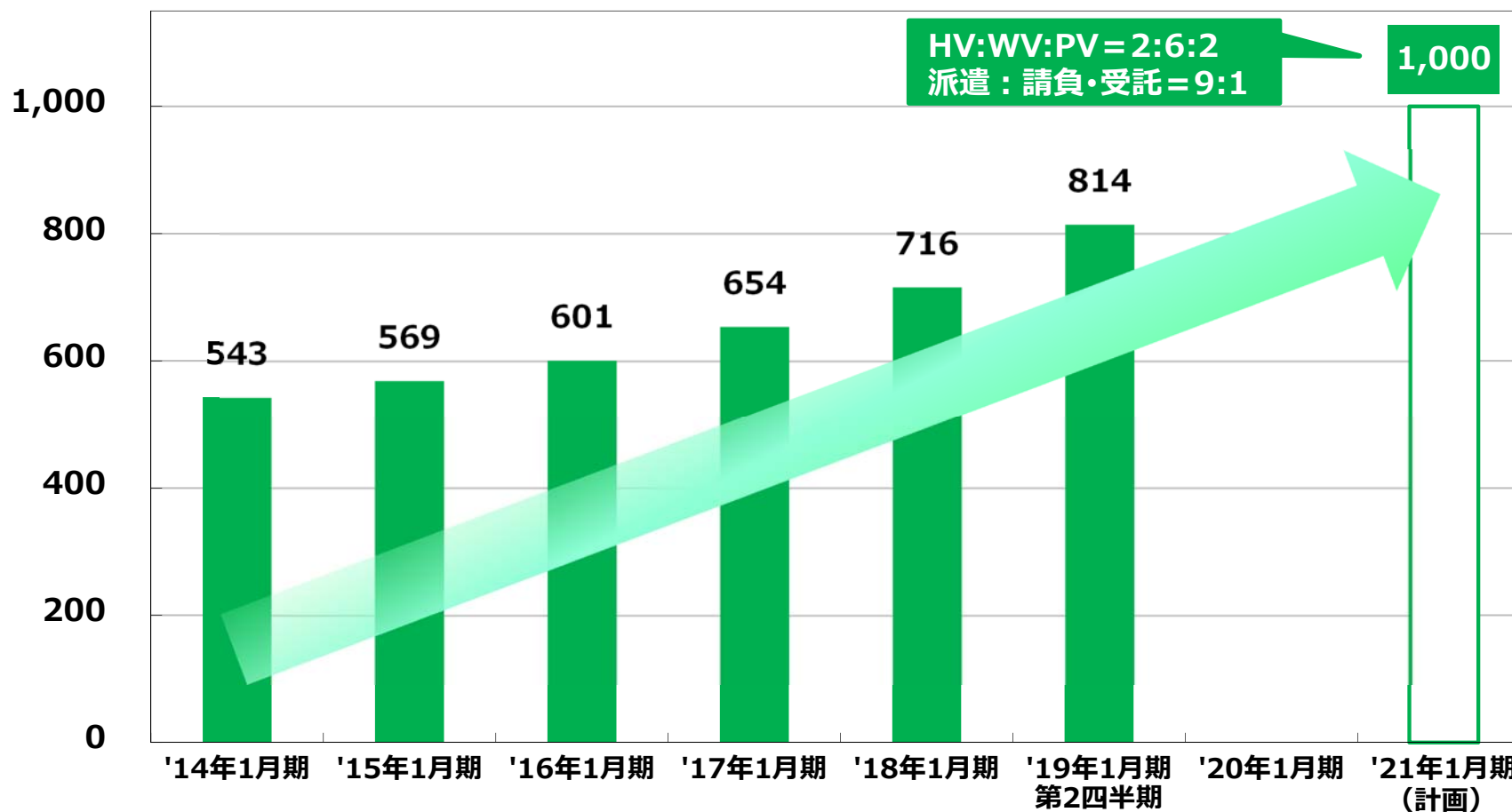
売上高 **75億円**

営業利益率 **12.5%**

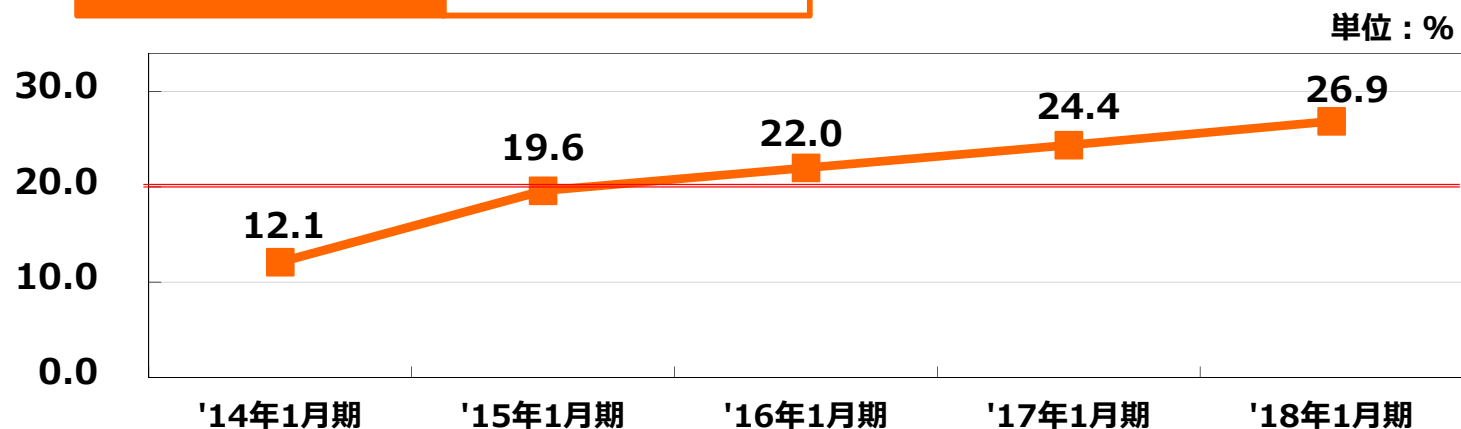


技術者数 **1,000人**

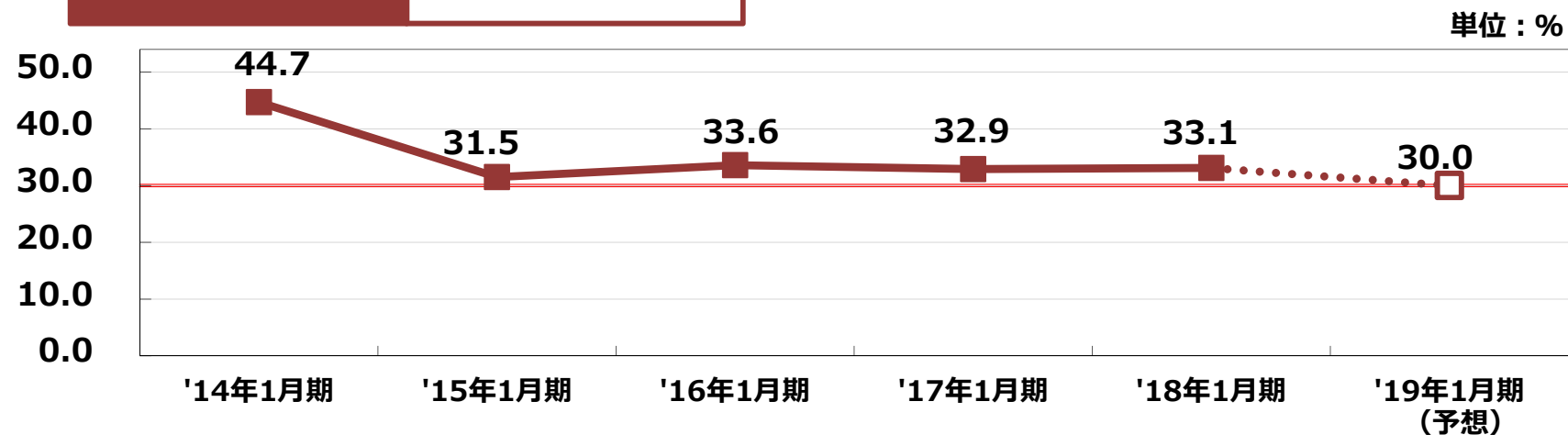
期末時点/単位：人



ROE **20%以上**



配当性向 **30%以上**



1. 会社概要

P3

2. 第57期（'19年1月期）第2四半期 決算概要

P18

3. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）

P28

4. 第57期（'19年1月期）業績予想、配当予想

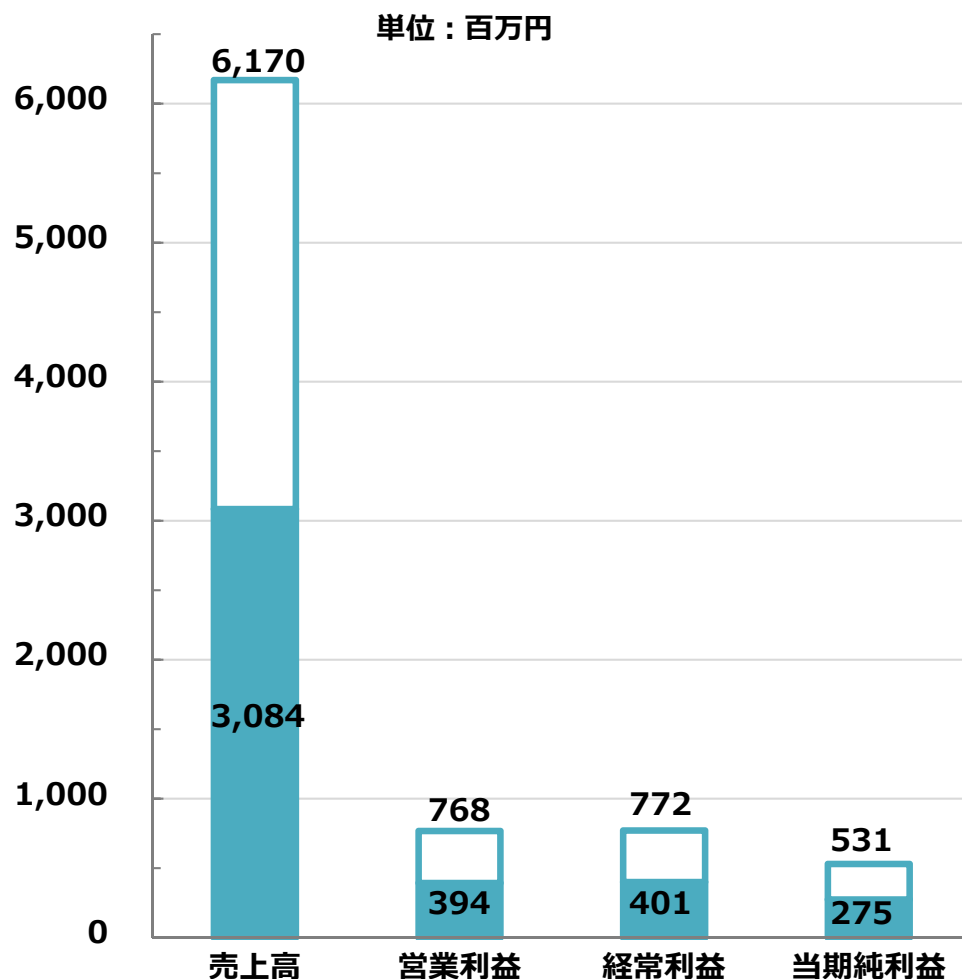
P34

5. 参考資料

P38

第57期（'19年1月期）第2四半期 業績予想の進捗

■ 業績予想(通期)に対して、第2四半期実績の進捗率は、
売上高50.0%、営業利益51.4%、経常利益52.0%、当期純利益51.9%。



	'19年1月期 第2四半期			
	実績 (百万円)	百分比 (%)	業績予想	進捗率
			第2四半期 (%)	通期 (%)
売上高	3,084	100.0	103.5	50.0
営業利益	394	12.8	118.4	51.4
経常利益	401	13.0	119.8	52.0
当期純利益	275	8.9	119.7	51.9

	'19年1月期 業績予想			
	第2四半期 (百万円)	百分比 (%)	通期 (百万円)	百分比 (%)
売上高	2,980	100.0	6,170	100.0
営業利益	333	11.2	768	12.5
経常利益	334	11.2	772	12.5
当期純利益	230	7.7	531	8.6

第57期（'19年1月期）配当予想

- 今期中間配当は、配当予想通り7.5円。
 期末配当は7.5円を予定し、年間の普通配当は15円を予定。
 （株式分割前換算では30円となり、普通配当において**実質2円増配**）

	年間配当金 (円)				配当利回り (%)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (DOE) (%)	
	普通配当			記念配当				合計
	中間	期末	計					
'18年1月期 (株式分割前換算)	6.50 (13.00)	7.50 (15.00)	14.00 (28.00)	1.00 (2.00)	15.00 (30.00)	1.39	33.1	8.9
'19年1月期(予想) (株式分割前換算)	7.50 (15.00)	7.50 (15.00)	15.00 (30.00)			1.28	30.0	

※配当利回り (%) = 1株当たり個別配当金(合計) ÷ 株価(期末/終値) × 100

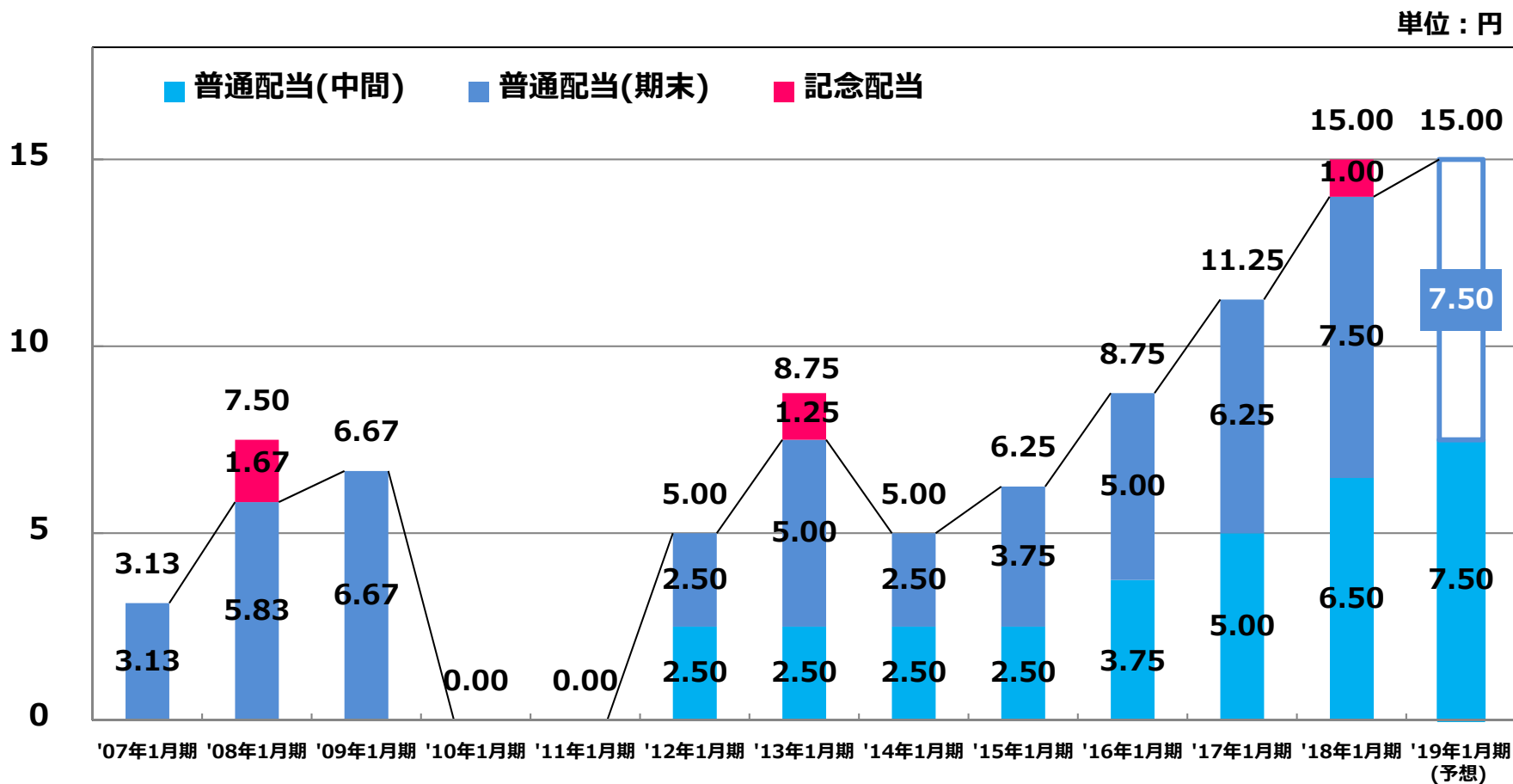
'18年1月期 期末(2018年1月31日)終値 …2,153円(株式分割前換算)

'19年1月期第2四半期 期末(2018年7月31日)終値 …1,170円

※'18年1月期については、次の通り実施した株式分割に伴う影響を加味して、遡及修正をしております。
 2018年4月1日(1株を2株に分割)

1株当たり年間配当金 推移

■ 株主・投資家の皆様に安定的な配当を実施することを経営の最重要課題と位置づけ。



※1株当たり配当金は次の通り実施した株式分割に伴う影響を加味して遡及修正をしております。
 2007年6月22日(1株を4株に分割)／2011年2月1日(1株を3株に分割)／2017年2月1日(1株を2株に分割)／
 2018年4月1日(1株を2株に分割)

1. 会社概要

P3

2. 第57期（'19年1月期）第2四半期 決算概要

P18

3. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）

P28

4. 第57期（'19年1月期）業績予想、配当予想

P34

5. 参考資料

P38

2013年4月1日施行 改正労働契約法「無期転換ルール」

同一の企業との間で、有期労働契約(※①)が反復更新されて通算5年を超えた時、労働者の申込みにより無期労働契約(※②)に転換されるルール。施行5年後の**2018年**4月1日より開始。

※①…期間の定めのある労働契約（契約社員、パートタイマー、アルバイト等） ※②…期間の定めのない労働契約（正社員等）



労働者と有期労働契約を結ぶ企業は、無期転換により、人件費アップの可能性もあるが、当社は、従来より、無期雇用(正社員雇用)のため影響なし。

2015年9月30日施行 改正労働者派遣法「派遣労働者個人単位の期間制限」

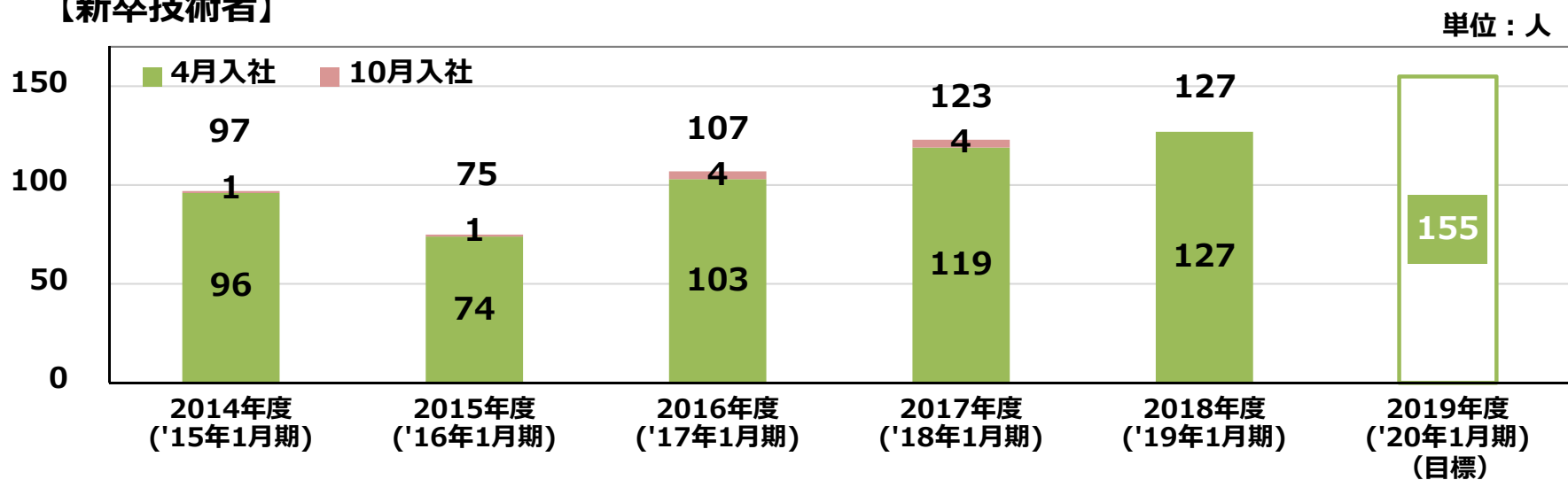
同一の有期雇用の派遣労働者を、派遣先の同一の組織単位に派遣できる期間は3年に制限される。施行3年後の**2018年**9月30日以降には、期限が来て、派遣終了となるケースが発生。(無期雇用は期間制限なし)



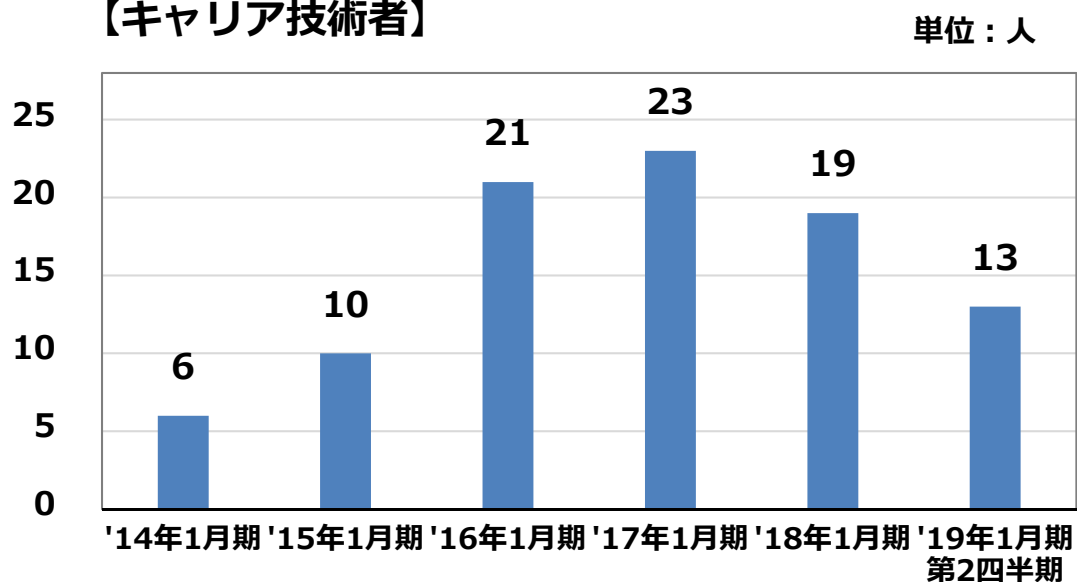
当社は、有期雇用ではなく、無期雇用(正社員雇用)であり、派遣可能期間に制限がないため影響なし。3年以上の継続的な派遣が可能。

新卒・キャリア技術者の採用人数／離職率

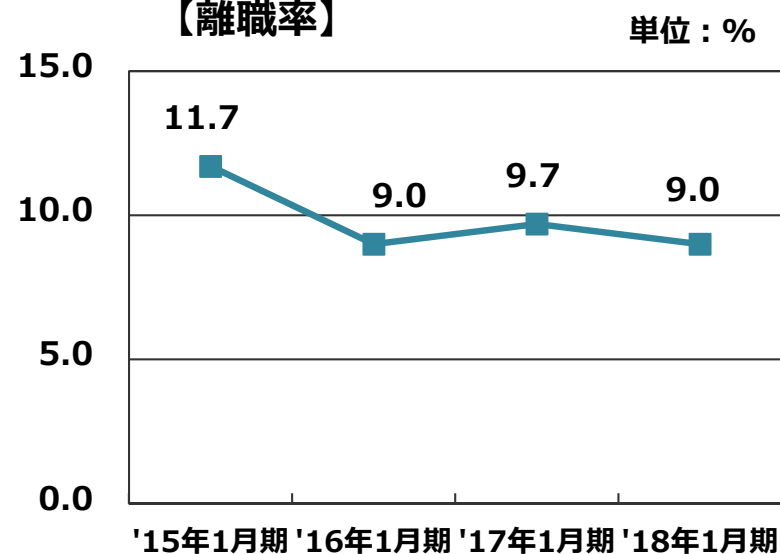
【新卒技術者】



【キャリア技術者】



【離職率】



【売上高 上位10社（敬称略）】

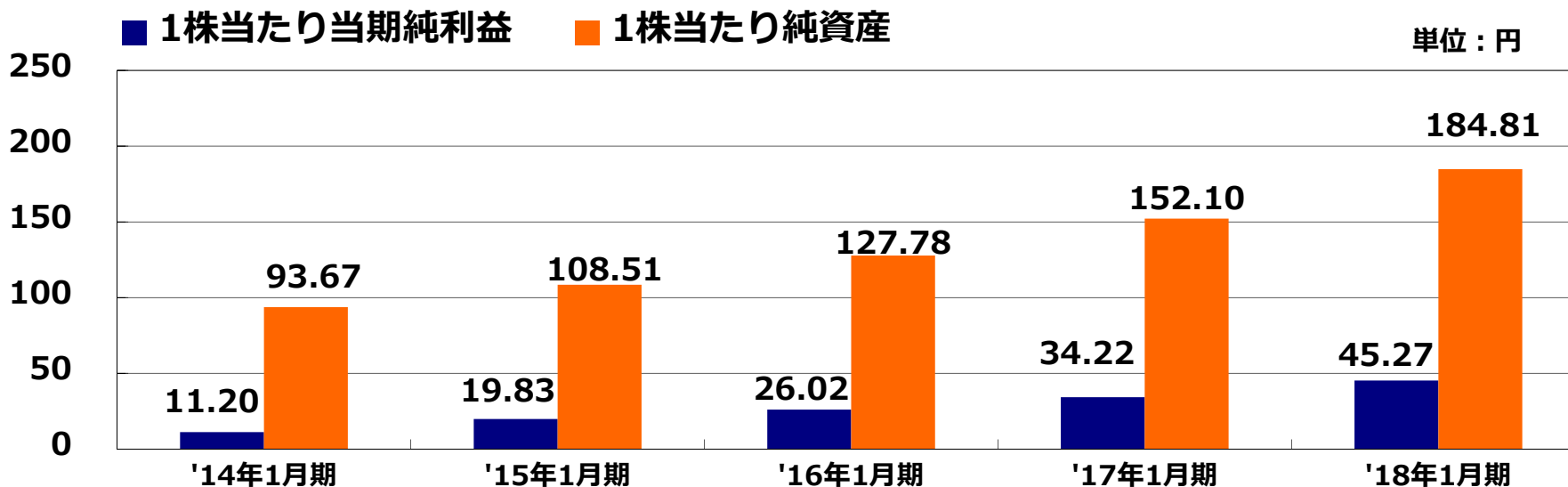
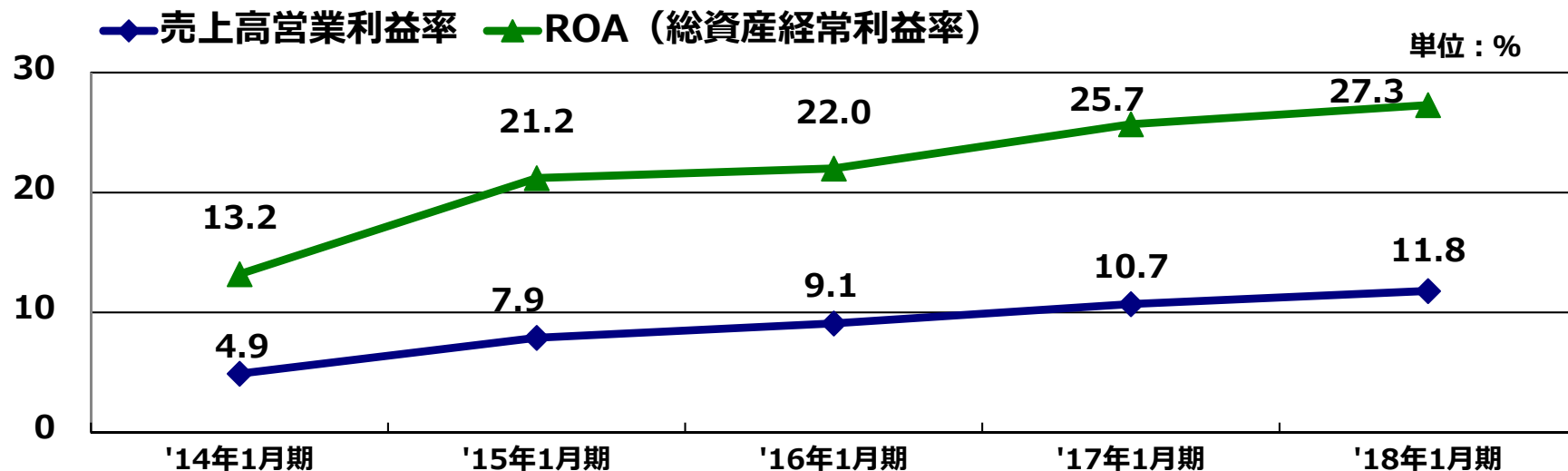
	'17年1月期		'18年1月期	
	顧客企業	業種	顧客企業	業種
1	本田技術研究所	輸送用機器	本田技術研究所	輸送用機器
2	ニコン	精密機器	ニコン	精密機器
3	パナソニック	電気機器	パナソニック	電気機器
4	テルモ	精密機器	テルモ	精密機器
5	住友電気工業	鉄鋼・非鉄・金属	住友電気工業	鉄鋼・非鉄・金属
6	矢崎部品	電気機器	東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ	電気機器
7	ダイキンレクザムエレクトロニクス	電気機器	ダイキンレクザムエレクトロニクス	電気機器
8	日立超LSIシステムズ	情報・通信	ジェイテクト	機械
9	東邦車輛	輸送用機器	日立オートモティブシステムズ	輸送用機器
10	富士電機	電気機器	ケーヒン	輸送用機器

【10社ごとの売上高】

	'17年1月期		'18年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
上位10社 計	2,500	48.7	2,789	48.5	11.5	▲ 0.1
上位11社~20社 計	883	17.2	890	15.5	0.8	▲ 1.7
上位21社~30社 計	563	11.0	632	11.0	12.3	0.0
上記以外 計	1,190	23.2	1,433	24.9	20.4	1.8
合計	5,137	100.0	5,745	100.0	11.8	—

※「その他」売上除く

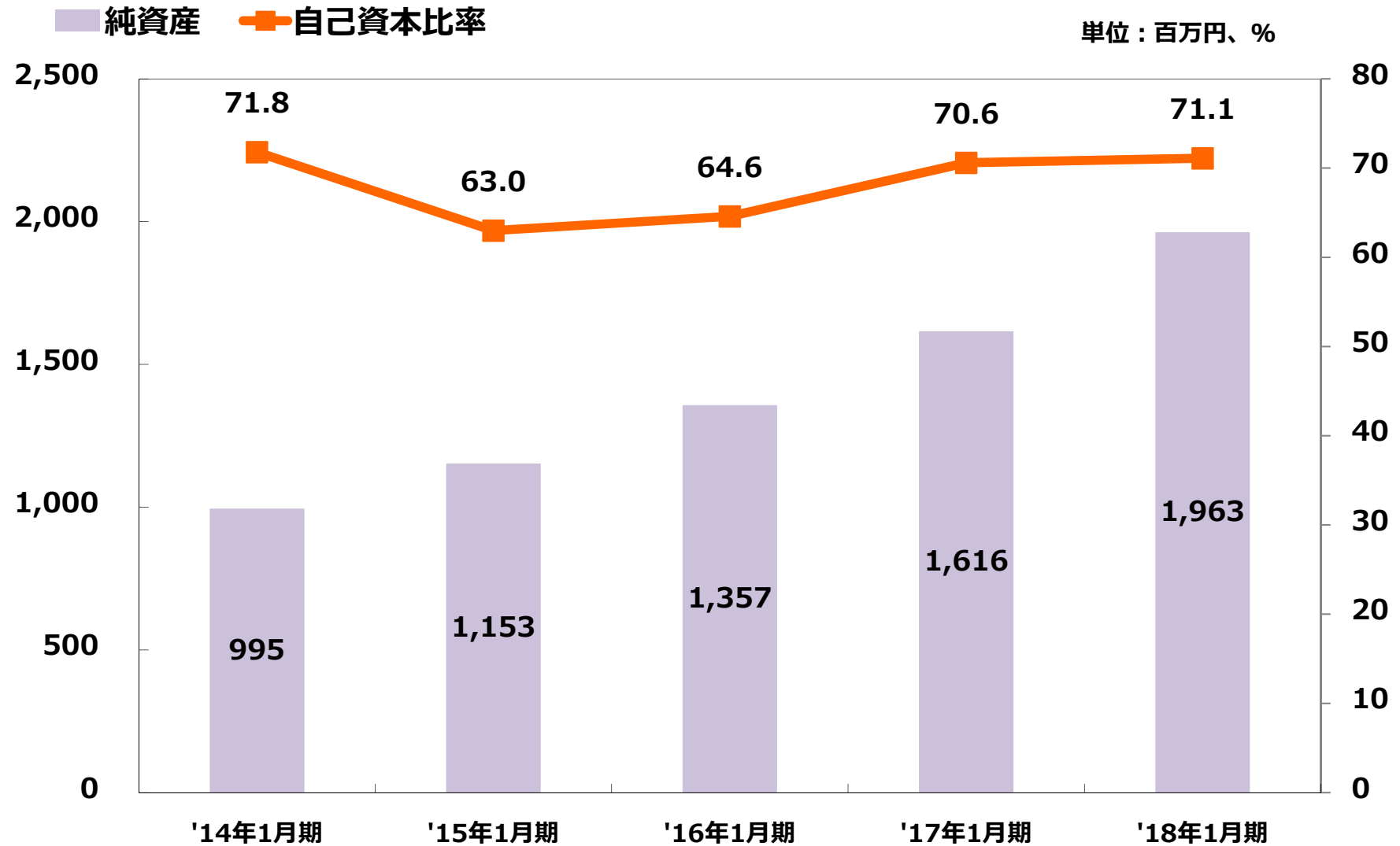
売上高営業利益率/ROA/1株当たり当期純利益・純資産 推移



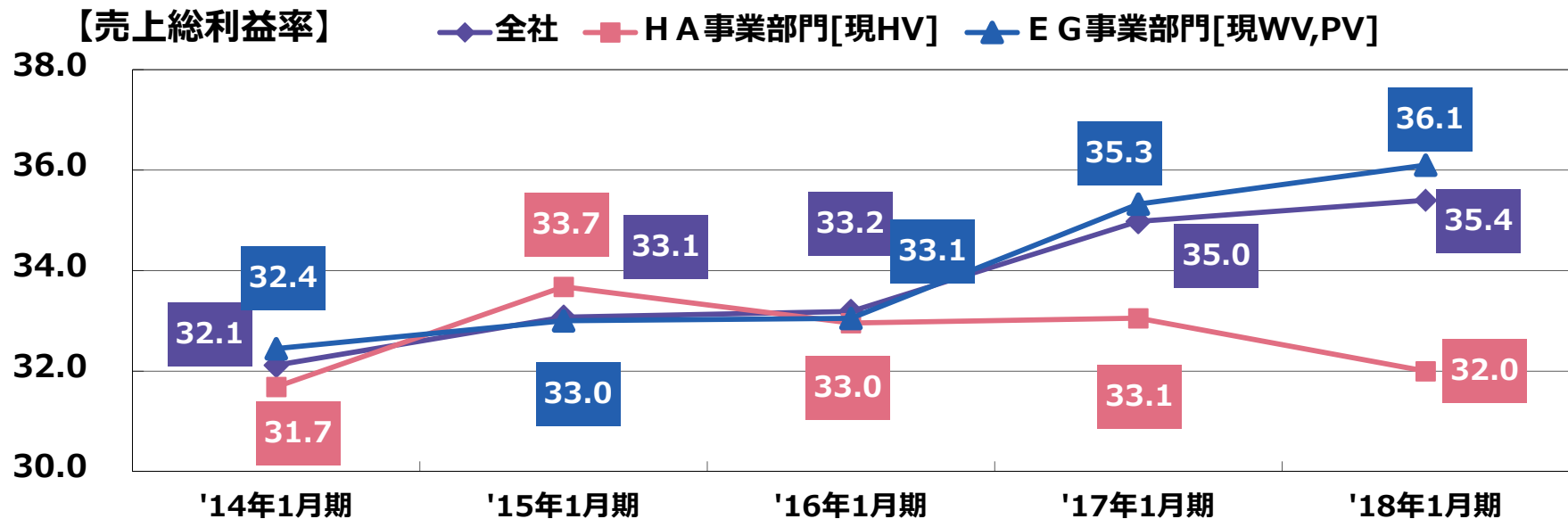
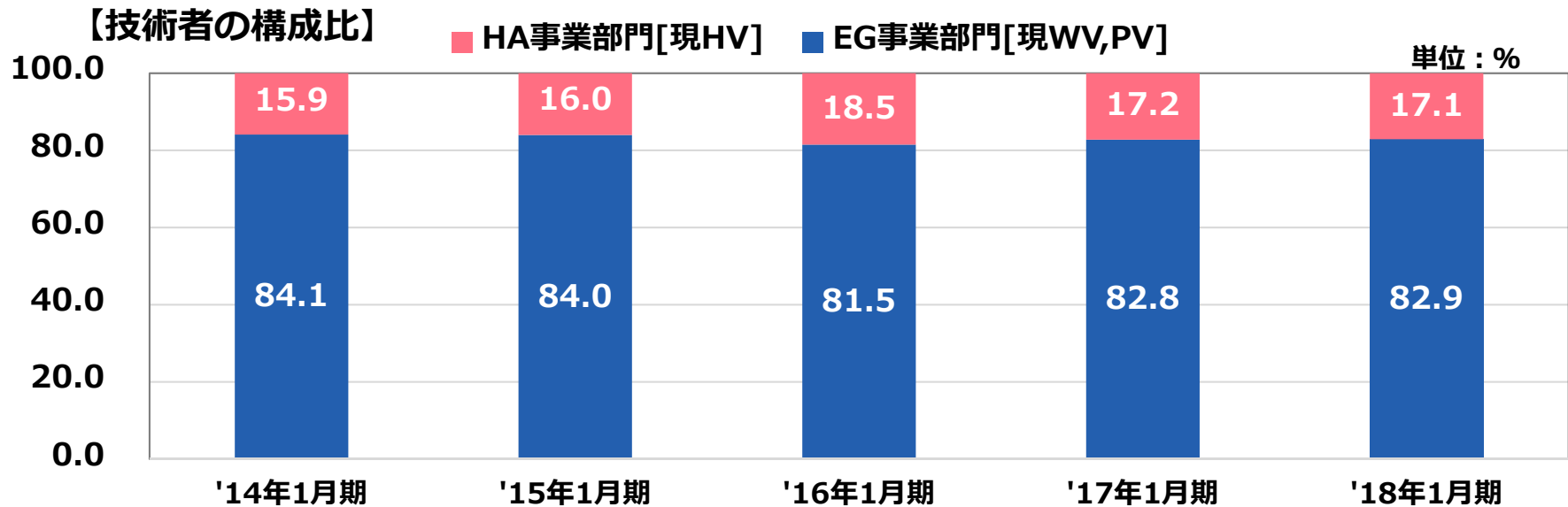
※1株当たり当期純利益、純資産は次の通り実施した株式分割に伴う影響を加味して遡及修正をしております。
2017年2月1日(1株を2株に分割)／2018年4月1日(1株を2株に分割)

<https://www.artner.co.jp/>

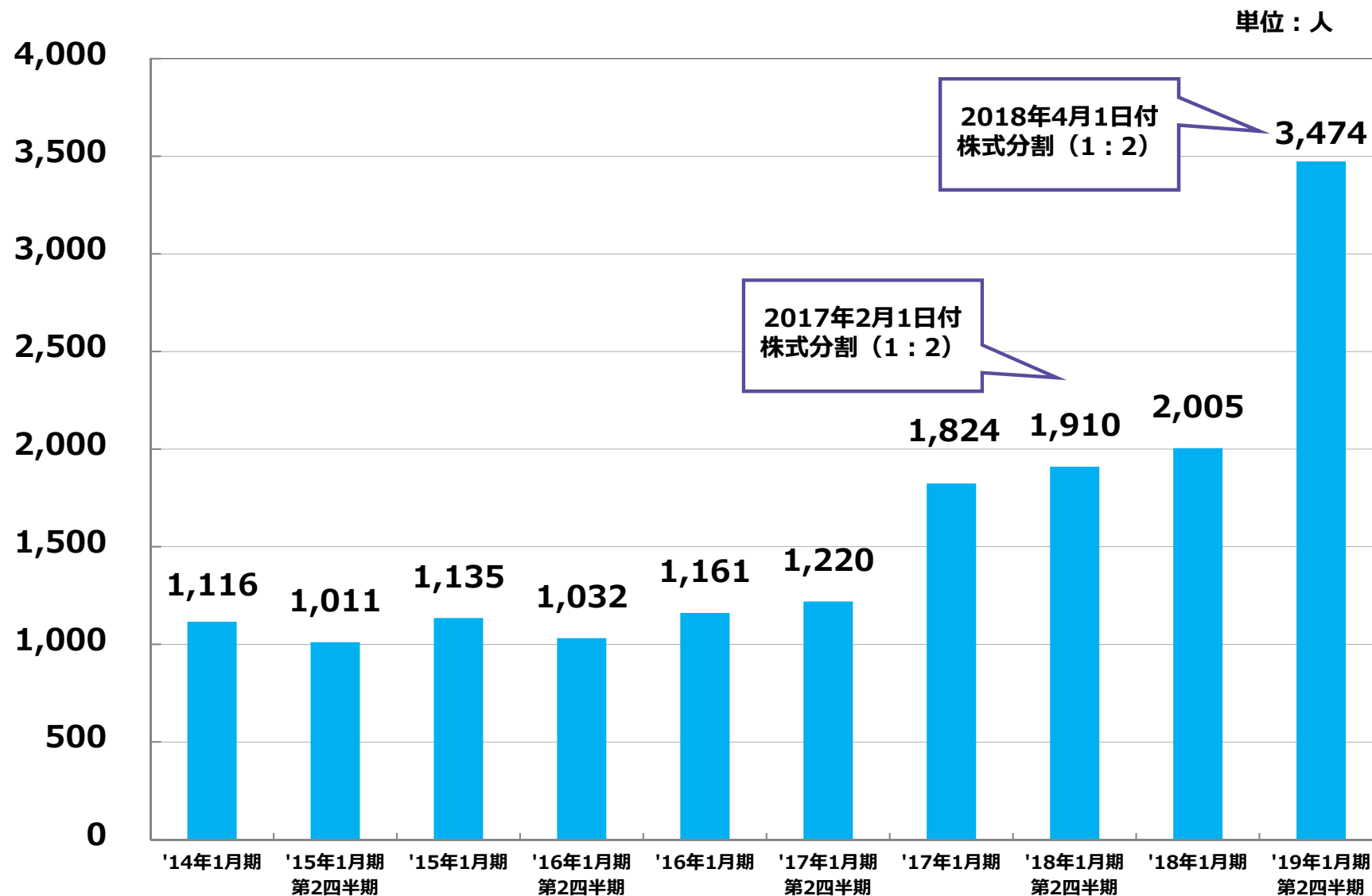
純資産／自己資本比率 推移



(HA[現HV] : EG[現WV,PV])別 技術者の構成比/売上総利益率 - Create the Future -



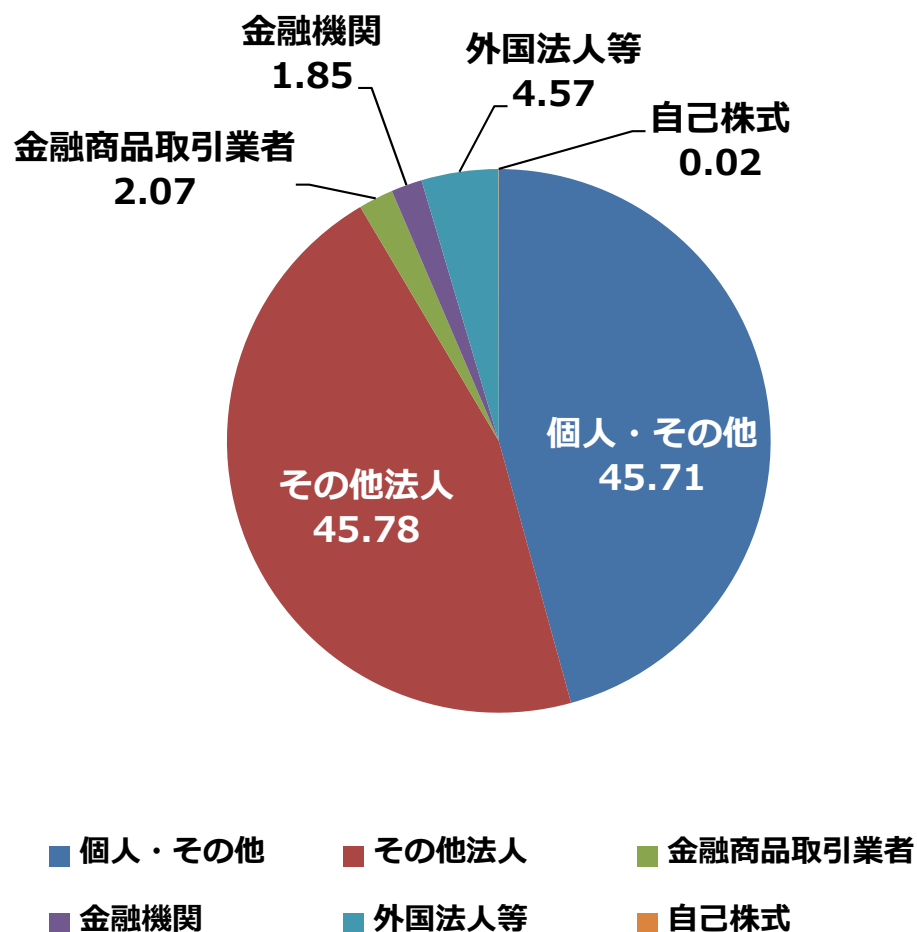
期末株主数 推移



株主構成（2018年7月31日現在）

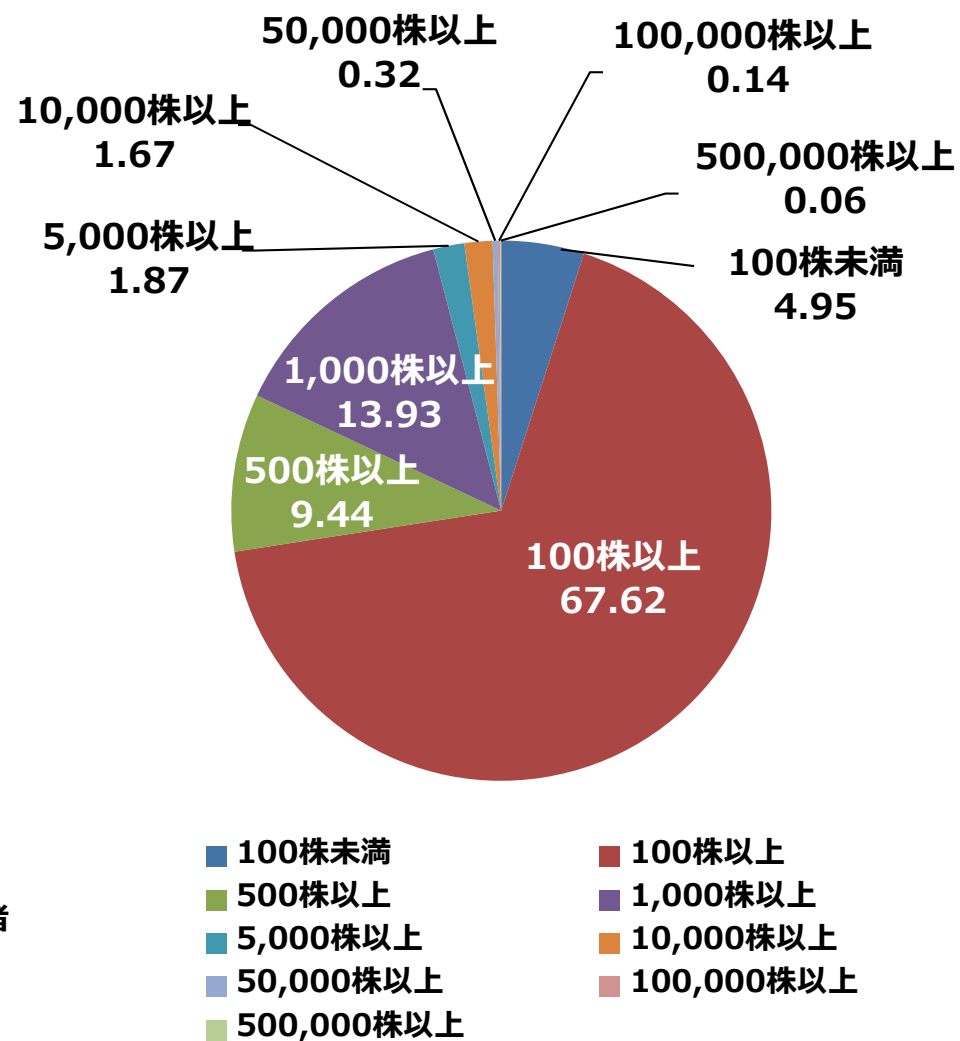
■ 所有者別の株式分布

単位：%

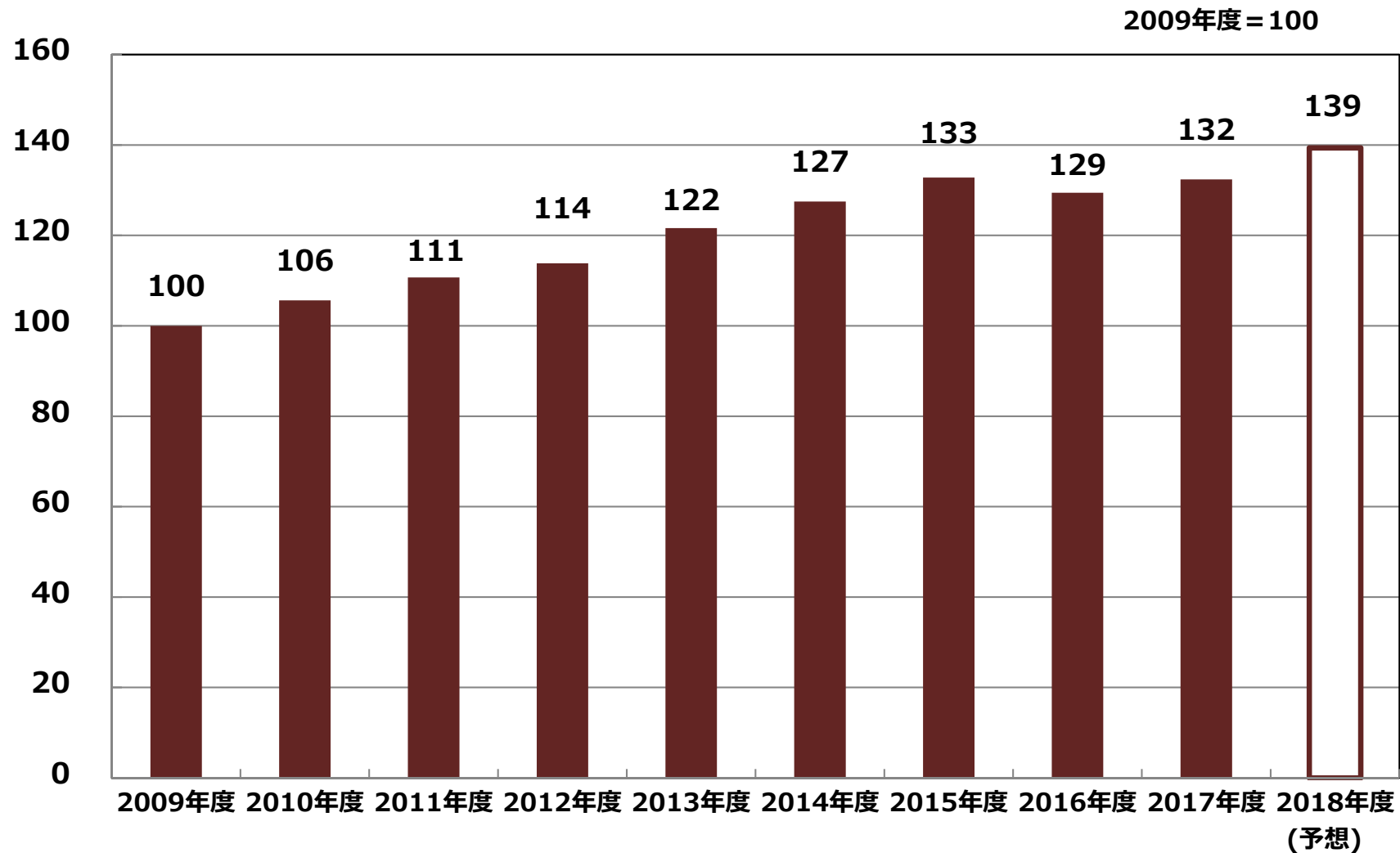


■ 所有株式数別の株主分布

単位：%



■顧客企業のメーカーの研究開発費は堅調に推移

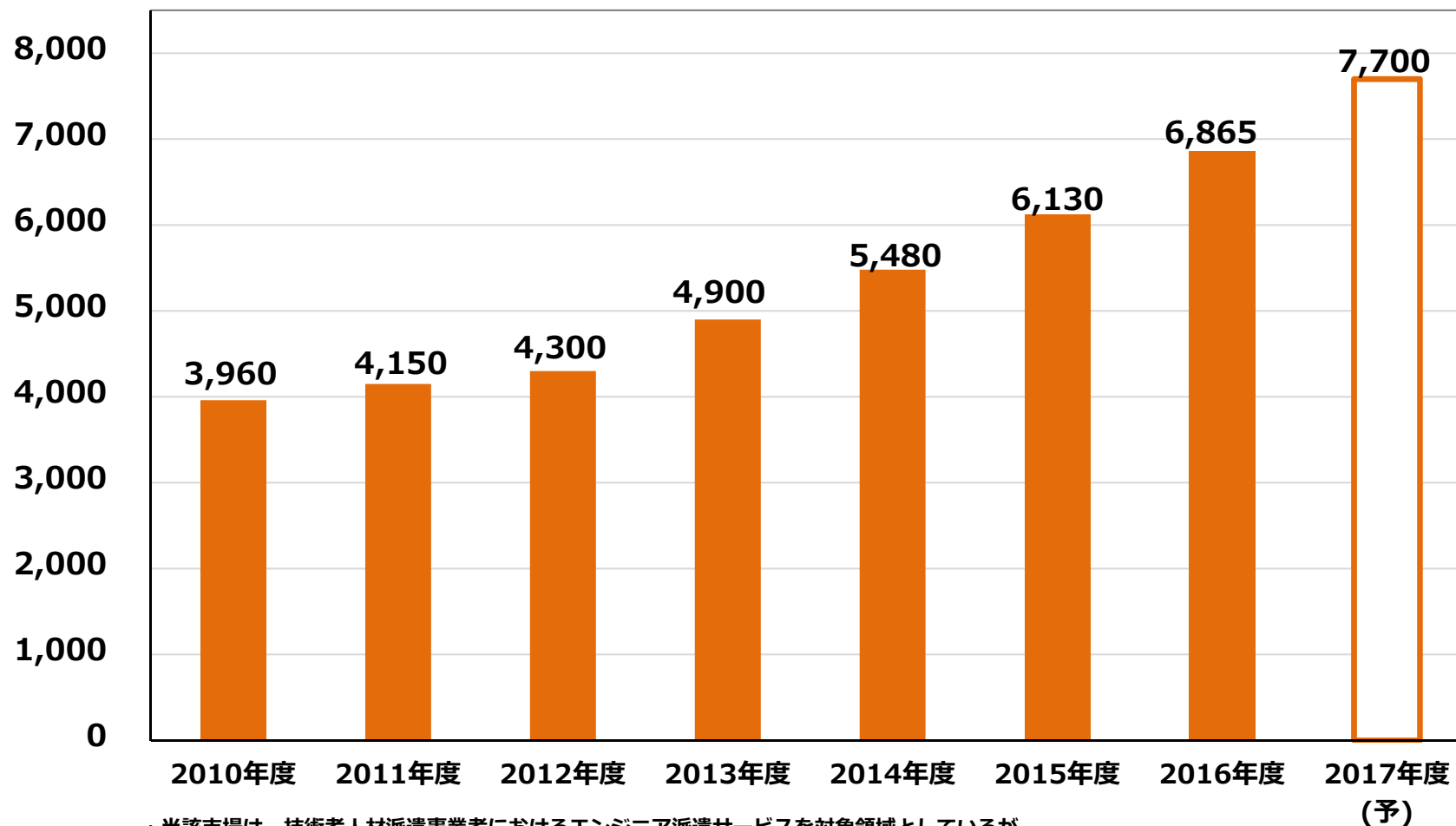


※2009年度の指数値を100として算出。

※3月決算の上場している顧客企業の開示資料より集計。

■ 技術者派遣市場は堅調に推移

単位：億円



- ・当該市場は、技術者人材派遣事業者におけるエンジニア派遣サービスを対象領域としているが、同事業者が行っている設計・開発・システム開発などの受託・請負ビジネスも包含している。
- ・事業者売上高ベース
- ・2017年度は予測値 (2017年9月現在)

出所：(株) 矢野経済研究所「人材ビジネス市場に関する調査 (2017年)」

<https://www.artner.co.jp/>

名称	株式会社アルトナー（英訳名：ARTNER CO., LTD.）
設立	1962年9月18日
代表者	代表取締役社長 関口相三
株式	東京証券取引所市場第一部（証券コード：2163）
株主総会	大阪にて開催
資本金	2億3,828万4,320円（2018年7月31日現在）
本社	東京・大阪本社
事業拠点	横浜・宇都宮・大阪・名古屋事業所
研修拠点	江坂ラーニングセンター
事業内容	1) 機械 2) 電気・電子 3) ソフトウェア 上記分野の基礎研究、設計開発、及び開発技術等の周辺業務
社員数	909人（2018年7月31日現在）
許可番号	労働者派遣事業（常用型、登録型）（派27-020513） 有料職業紹介事業（27-ユ-020355）

■本資料のお取り扱い

本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的风险や不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じる事がありますのでご承知ください。

■IRメール配信

Eメールアドレスをご登録いただいた方に「投資家情報」の最新情報を配信（無料）

【登録URL】

<https://www.artner.co.jp/ir/mail/>

【QRコード】



■Youtube 公式チャンネル

エンジニアインタビュー等を
配信中

<https://www.youtube.com/>より、

アルトナー公式

検索

■お問い合わせ先

株式会社 アルトナー 経営戦略本部 IR・PRグループ
TEL : 045-470-5663 / E-mail : ir@artner.co.jp